

2021年7月30日～29日

益川敏英さん逝く、コロナ・オリンピック海外メディアの報道、
コロナ・オリンピック、野党・政局、日米関係・軍拡

益川敏英さん死去 ノーベル物理学賞、81歳

時事通信 2021年07月29日 21時15分



ノーベル賞授賞式を終え、メダルを手にする

物理学賞の益川敏英さん(中央)、小林誠さん(左)、化学賞の下村脩さん＝2008年12月10日、ストックホルム



素粒子物理学の分野で、宇宙誕生の謎を解明する先駆的な理論を提唱し、2008年のノーベル物理学賞を受賞した京都大名誉教授の益川敏英(ますかわ・としひで)さんが23日午前8時40分、上顎骨肉がんのため、京都市内の自宅で死去した。81歳だった。葬儀は家族で済ませた。

1940年、名古屋市生まれ。名古屋大大学院修了後、同大助手、東京大助教授などを経て、80年京都大教授。03年名誉教授、京都産業大教授、09年名古屋大特別教授。

宇宙が138億年前にビッグバンで誕生した際、現在ある物質と、電気のプラスとマイナスに加え空間の左右も逆の「反物質」が同じだけできたのに、現在は物質しか残っていない。

益川さんは、物質の最小単位である素粒子のクォークが3種類しか見つかっていなかった73年、6種類存在すると予言。高エネルギー加速器研究機構特別栄誉教授の小林誠さん(77)と共に、6種類存在すれば反物質が消えたことが説明できるとする「小林・益川理論」を提唱した。

94年までに残り3種類が発見され、益川さんは小林さん、米シカゴ大名誉教授南部陽一郎さん(15年死去)と共に08年のノーベル物理学賞を受賞した。

飾らない人柄で知られた。「英語は苦手」と公言し、受賞講演をすべて日本語で行った。

幼い頃、戦災に遭った経験から平和への思いはひときわ強く、近年は核兵器廃絶を目指すパグウォッシュ会議に出席したり、集団的自衛権行使を認める安全保障関連法の違憲訴訟に原告として加わったりした。

京産大によると、昨年12月ごろから体調を崩し、自宅で療養していたという。

ノーベル賞の益川敏英さん死去 81歳、素粒子理論で物理学賞

2021/7/29 22:22 (JST)共同通信社



2019年3月、名誉教授の称号を授与され、笑顔で記念

撮影に応じる京都産業大教授の益川敏英さん＝京都市

物質を構成する基本的な粒子の素粒子理論で業績を挙げ、2008年のノーベル物理学賞を受賞した京都大名誉教授、名古屋大特別教授の益川敏英(ますかわ・としひで)さんが23日午前8時40分、上顎骨肉がんのため京都市の自宅で死去した。81歳。名古屋出身。葬儀は既に家族のみで行った。

名大理学部物理学科卒。故坂田昌一教授の研究室で学び、博士号を取得。名大、京大での助手、東京大原子核研究所助教授を経て、1980年に京大基礎物理学研究所教授に。京大理学部教授、基礎物理学研究所長などを務めた。退官後も京都産業大教授、名大特別教授などを歴任した。

ノーベル賞益川敏英さんが死去、その戦争体験と軍事研究反対の言葉

京都新聞 2021/7/29 19:13 (JST)7/29 20:20 (JST)updated



ノーベル賞受賞が決まり、喜びを語る益川さん(2008年10月7日、京都市北区・京都産業大)

ノーベル物理学賞受賞者の益川敏英さんが29日までに、81歳で亡くなった。京都大名誉教授、京都産業大名誉教授。益川さんは科学者の立場から軍事研究への負担に反対してきた。その背景には戦争の体験があった。2017年の京都新聞インタビューに、研究者の倫理や平和への希求を、京大で先輩教員にあたる湯川秀樹博士への複雑な思いを語っていた。

「終戦は5歳ぐらいで記憶はない。名古屋市内の神社の近くに住んでいたが、3月の大空襲は鮮明に覚えている。B29は高度1万メートルを飛ぶが、日本の高射砲は7千メートルまでしか届かない。歓迎の花火を打ち上げているようなものだった。焼夷弾が自宅の屋根を突き破り、目の前に転がった。不発弾で助かったけれども周囲は焼け野原。リヤカーに家具や布団を積んで火の海の中を両親と逃げ惑った」

一防衛省は科学者に研究費を支給する「安全保障技術研究推進制度」を本年度、110億円規模に一気に増額したが。

「ベトナム戦争では米国はジェイソン機関でノーベル賞級の科学者を集めて軍事研究させた。日本の防衛省が公募した研究テーマをみると、軍事色は薄い。一度研究費が支給されると防衛省との関係ができてしまう。技術者は『戦争の道具を作るわけではない。民生でも使える』と言うだろう。だが、その後に防衛省に一本釣り誘われ、ずるずると巻き込まれてしまう。科学への研究費が減っていることも背景にある」

一京都新聞の取材で、終戦前後の湯川日記の内容が明らかになった。中間子理論で日本人初のノーベル物理学賞を受賞した湯川博士は、理論物理学者として京都大教員の先輩にあたる。

「戦時中、京大の研究は技術的に原爆を作れる段階には至っていなかった。湯川さんとしゃべった時には一度も原爆について話したことはない」

一戦時中、京都帝国大が行ってきた軍事研究についても疑問を持つ。湯川秀樹博士も京大で海軍の原爆開発「F研究」に参加して

いた過去が、日記の新資料で裏付けられた。

「亡命ユダヤ人学者シラードがナチス・ドイツの原爆開発に抗するために予防的にアインシュタインの署名で米国に書簡を送った。だが、米国により原爆が投下され、アインシュタインはその事を恥じた。京大の原爆研究は、流れとして決してやらざるを得なかったという研究ではない。もっと積極的だったと考える」

「湯川さんは原爆開発に関して具体的なことはしていないと思う。だが著書には、自分の研究が日本の大東亜共栄圏建設につながる道であるといった内容が書いてあった。湯川さんは初めから反戦主義だったわけではない」

一戦後の科学者の反省と反戦運動とは。

「湯川さんは米国でアインシュタインと会った時に原爆で多くの人が死んだとアインシュタインが涙を流して謝り、反戦主義者になったとされている。だが、湯川さんはいつを契機に反戦主義者になったという宣言はしていない。最後はしっかりと反戦主義者になっていた。ある数学者は戦後、『自分は戦争をやめろと言わなかった。それを自分は恥じる』と書き残している。僕はそれを正しいと思う。でも湯川さんはそういうけじめをつけてはいない」

一京大の教職員や学生有志が今年3月末、米軍や防衛省の研究費を拒絶する方針の明確化を求めて京大総長に提出した署名にも名を連ねた。

「僕は名古屋大で最初から反戦の空気の中で育ち、自然と平和主義者になった。戦後、どこの大学も反戦の雰囲気があった。日本学術会議ができたのも戦争の反省があったからだ。しかし、今は日本学術会議も雰囲気が変わってしまった。会員の選挙をやめて、現会員が次の会員を選ぶ。とんでもないことで、元に戻すには違う組織をつくらないといけない。今は科学者が戦争を意識しなくなってしまった」

「戦争賛成ではないが軍事研究を警戒すべきとは思っていない人や、軍事研究に抵抗感がなく、研究費が出るならやるといふ人はいる。かつて若手研究者は政治問題に敏感で、社会の状況に反応していた。今はそういう議論に対して拒否反応を起こす。我々科学者は戦争がどういうものか、国民に注意を喚起していく必要がある」

一民生技術用と軍事技術用の両義性をうたう「デュアルユース」の危うさとは。

「1970年代に高層ビルが池袋にできた。周辺住民からテレビ映りが悪いと苦情が出て、ある会社の技術者はペンキの中にフェライトという磁石の粉を混ぜ込んで電波吸収材としてビルに塗った。その後、同様の技術がステルス戦闘機に使われた。塗料を作った人は戦争のために技術が使われたとやっとなら分かる。科学者は研究室にこもって研究している時が最も楽しいが、世の中の動きを注意深く見ないといけない。科学者は外に出て社会で何が起きているか理解することが必要だ」

益川敏英さん死去、81歳 2008年ノーベル物理学賞

朝日新聞デジタル 2021年7月29日 19時34分



益川敏英さん

2008年にノーベル物理学賞を受賞した京都名誉教授の益川敏英（ますかわ・としひで）さんが、23日、死去した。81歳だった。名古屋市出身。京都大理学部の助手だった1973年、京大助手で後輩でもあった小林誠さん（高エネルギー加速器研究機構特別栄誉教授）と2人で、すべての物質を形づくる元となる素粒子クォークに関する「小林・益川理論」を発表した。この業績でノーベル物理学賞を受賞した。

95年に朝日賞、2001年に文化功労者、08年に文化勲章。

戦時中の空襲の体験から反戦を訴え、護憲をアピールする「九条科学者の会」の呼びかけ人を務めたほか、科学研究の成果が軍事に利用される近年の傾向に警鐘を鳴らした。

素粒子理論でノーベル物理学賞、益川敏英氏が死去…81歳

読売新聞 2021/07/29 22:55

宇宙の成り立ちを説明する理論の根幹となる考え方を提唱し、2008年にノーベル物理学賞を受賞した京都名誉教授の益

じょうがく

川敏英（ますかわ・としひで）氏が23日、上顎歯肉がんで死去した。81歳だった。告別式は家族で行われた。



益川敏英教授

名古屋市出身。名古屋大で博士号を取得した後、京大などで、物質の最小構成単位である素粒子の理論研究に取り組んだ。

京大助手時代の1973年、同僚の小林誠博士（77）と「小林・益川理論」を提唱。素粒子のクォークが6種類あれば、粒子と電気的な性質が逆の反粒子に性質の違いが生まれると予言した。



ノーベル賞授賞式で、カール16世グスタフ・スウェーデン国王からメダルを受け取る益川敏英さん（2008年12月10日、スウェーデン・ストックホルム市のコンサートホールで）

後に実験で証明され、小林氏、先駆的な素粒子理論を提唱した南部陽一郎氏（2015年死去）とともに08年のノーベル物理学賞を受賞。同年には、文化勲章も受章した。

益川敏英さんが死去 2008年ノーベル物理学賞 81歳

毎日新聞 7/29(木) 19:26 配信



益川敏英さん=2017年撮影

素粒子物理学の分野で、クォークに関する「小林・益川理論」で2008年のノーベル物理学賞を受賞した京都大名誉教授、名古屋大特別教授の益川敏英（ますかわ・としひで）さんが23日、上顎（じょうがく）歯肉がんのため死去した。81歳。葬儀は家族のみで営んだ。「お別れの会」などの開催は未定。【物理学賞・赤崎勇さんも】2021に亡くなった方々 名古屋市出身、名大理学部卒。名大助手、京大理学部助手、東京大原子核研究所助教授を経て、1980年、京大基礎物理学研究所教授に就任、所長も務めた。03年から京都産業大（京都市）教授を務め、在任中にノーベル賞を受賞した。名大では故湯川秀樹博士の中間子論を発展させた故坂田昌一博士の下で、素粒子論を研究。京大助手時代の73年、当時の同僚で後にノーベル賞を共同受賞する高エネルギー加速器研究機構の小林誠・特別栄誉教授とともに、原子を構成する基本的な粒子のクォークが6種類あるという「6元模型」を共同発表した。当時、すでに3種類のクォークが発見されていたが、第4、第5のクォークに続いて94年、第6の「トップクォーク」が確認され、「小林・益川理論」は、ノーベル賞の有力候補と言われていた。一連の研究で、第25回仁科記念賞（79年）、米物理学会J・J・Sakurai賞（85年）、学士院賞（同）を受賞した。01年に文化功労者に選ばれ、08年に文化勲章も受章した。「九条科学者の会」の呼びかけ人でも知られ、護憲や平和に関するメッセージを発信。文部科学相との面談時には日本の教育施策について「考えない人を育てている」と苦言を呈したこともあった。京都産業大によると、20年12月から自宅療養を続けていたという。

益川敏英さん死去 晩年まで護憲と平和訴え続け 学術会議問題でも声

毎日新聞 7/29(木) 22:25 配信



記者会見に臨む（左から）下村脩さん、益川敏英さん、小林誠さん＝スウェーデン・ストックホルムで2008年12月9日午後2時5分、北村隆夫撮影

素粒子物理学の分野で、クォークに関する「小林・益川理論」で2008年のノーベル物理学賞を受賞した京都大名誉教授の益川敏英（ますかわ・としひで）さんが23日、上顎（じょうがく）歯肉がんのため死去した。5歳だった1945年3月に名古屋市で空襲を体験した益川さんは、「九条科学者の会」や「安全保障関連法に反対する学者の会」の呼びかけ人に名を連ね、晩年まで護憲と平和を訴え積極的に発言し続けた。核兵器と戦争の廃絶を目指す科学者らの国際組織「パグウォッシュ会議」の活動にも長年関わり、2015年11月に被爆地・長崎市での世界大会開催にも尽力。08年のノーベル化学賞受賞者で、16歳の時に爆心地から約12キロ離れた長崎県諫早市で原爆を体験した下村脩さん（18年に90歳で死去）とともに核廃絶を訴えた。20年10月、菅義偉首相が日本学術会議の会員候補6人の任命を拒否したことが発覚した際には、安保関連法に反対する学者の会が同月開いた記者会見にメッセージを寄せ「戦争の反省の上に作られた学術会議

に汚点を残す」と菅首相を厳しく批判していた。益川さんとともに「九条科学者の会」の呼びかけ人を務めた宇宙物理学者の池内了（さとる）・名古屋大名誉教授（76）は「政治、社会問題に敏感に反応し、物おじせず発言していく人だった。兄貴分に当たる益川さんの姿勢に学んできた。名前を出して物申す科学者が少なくなっている中、益川さんのような科学者がいなくなるのは寂しく、つらい」と話した。益川さんと長年の付き合いがあり、15年に長崎市で開かれたパグウォッシュ会議世界大会にも参加した、小沼通二・慶応大名誉教授（90）は「科学者の責務として、核兵器の廃絶、戦争反対の思いをぶれずに貫き、機会があるごとに社会に平和を訴えていた。同じ志をもった仲間がいなくなり残念だ」と惜しんだ。【岡田英、岩崎歩】

数学好きのお茶目 益川敏英さんの才能と人柄、友人らしのぶ 毎日新聞 2021/7/29 22:02（最終更新 7/29 22:59）



ノーベル賞受賞が決まり、舌を出して喜ぶ益川敏英さん＝京都産業大で2008年10月7日、望月亮一撮影

素粒子物理学の分野で、クォークに関する「小林・益川理論」で2008年のノーベル物理学賞を受賞した京都大名誉教授の益川敏英（ますかわ・としひで）さんが23日、上顎（じょうがく）歯肉がんのため死去した。

益川さんは少年時代からとにかく数学好き。友人らはその才能と人柄をしのんだ。

名古屋市立向陽高校で3年間、理系クラスの同級生だった田中正興（まさおき）さん（82）＝名古屋市＝は「教室で数学の奇問を見せてきたり、面白かった数学の本について話してくれたり。学校でも数学と物理の話しかしないような変わった高校生だった。実は腕力も強く、体力測定で懸垂を延々と続けていたのも思い出。ついに益川も逝ったかと思うと寂しい。後になって心にぽっかり穴が開いてしまうだろう」と声を落とした。

高校の同級生だった杉山茂雄さん（81）＝同市＝も数学の参考書に取り組み、解けるまで答えを見ず諦めない益川さんの姿が印象に残っているという。「英語など同級生の中には彼よりも優秀な人間はいたが、科学の分野では飛び抜けていた。一つのことを突き詰めた人生を歩んだと思う」と話した。

名古屋大の研究室の4年後輩で皇学館大元教授の松岡武夫さん（77）は「徹底的に論理を突き詰め、とにかく甘いところがあればきっちり詰める人だった」。自身が修士課程、益川さんは博士課程だったが、研究室は年齢に関係なく言いたいことを言い合える雰囲気。「それが新しい発想をどんどん生み出す素地になった」と振り返る。「みな貧乏学生で、安い肉を持ち寄り、大部屋で飲み食いしながら語り明かしたのが良い思い出」と悼んだ。

京大理学部の研究室でともに助手を務めた元広島大学長の牟田泰三さん（84）は、かつてクォークが六つあるという益川さんの主張に「本当に6個もあると思っているのか」と冷やかしたことが長年気にかかっていた。最後に会ったのは数年前に広島大

での講演に益川さんが訪れた時。「益川さんを紹介する講演のあいさつでわびられて良かった」と振り返った。益川さんの研究スタイルについては「論文をあまり書かない人。考えに考えて、慎重に出す人だった」と評する。それでも「時々打てば特大ホームランという人がいるじゃないですか。彼はそういう人だった」としのんだ。【野田樹、渡辺諒、道永竜命】

益川敏英さん死去 ノーベル物理学賞受賞、81歳

日経新聞 2021年7月29日 19:12 (2021年7月29日 19:55 更新)



益川敏英さん

素粒子理論の物理学者で2008年にノーベル物理学賞を受賞した京都大名誉教授の益川敏英(ますかわ・としひで)さんが7月23日午前8時40分、上顎(じょうがく)歯肉がんのため、京都市内の自宅で死去した。81歳だった。告別式は近親者で行った。

1940年名古屋市生まれ。62年に名古屋大学理学部を卒業後、東京大助教授、京都大教授、京都産業大学教授などを歴任した。京産大名誉教授、名大特別教授。

京大助手時代の73年に名大の後輩の小林誠氏(当時京大助手)と素粒子に関する論文を共同で執筆した。ここで素粒子クォークが6種類以上存在すれば、実験で観測されていた「CP対称性の破れ」と呼ばれる現象を説明できるとする「小林-益川理論」を発表した。

当時クォークは3種類しか知られていなかったが、残り3種類が95年までに見つかった。小林-益川理論の正しさも物理学実験で検証され、2008年のノーベル物理学賞を小林氏、南部陽一郎氏(故人)とともに受賞した。同年はノーベル化学賞を下村脩氏(故人)が受賞。日本関係者4人が同時受賞して話題を呼んだ。

01年文化功労者、08年文化勲章。

09年11月に日本経済新聞に「私の履歴書」を執筆した。

貫く信念、常に堂々 ノーベル賞の益川敏英さん死去

日経新聞吉川 和輝 2021年7月29日 21:49 (2021年7月30日 5:17 更新)



益川敏英さん

益川敏英氏は高校1年の時、物理学との運命的な出会いをしている。後に恩師となる坂田昌一名古屋大学教授が素粒子の「坂田モデル」と呼ばれる新理論を発表したことを科学雑誌で知り、自分も坂田氏のいる地元の名大で物理学を勉強したいと強く思うようになった。父は益川氏に家業の砂糖問屋を継がせることを希望したが、大学受験を1回だけの条件で許され、名大理学部への進学を果たす。

ノーベル賞の対象業績となった素粒子に関する「小林-益川理論」をともに作った小林誠氏(高エネルギー加速器研究機構特別荣誉

教授)は名大の坂田研究室の後輩にあたる。当時京大助手だった益川氏の後を追うように小林氏も京大に来ていた。共同研究は1973年、「どちらかが呼びかけたというわけでもなく、ごく自然に」(益川氏)始まった。

小林-益川理論は、それまで観測されていた「CP対称性の破れ」という不可思議な現象を説明し、素粒子のクォークが6種類あることを予言する理論だった。2人の研究は「僕がまず強引に理論式を作る。それを小林君がこれではダメですとかいってやり直す」(益川氏)という風に進んだ。

2人は当時3種類が知られていたクォークを4種類と想定して理論を考えたが成功しなかった。悩んだ益川氏は自宅で入浴中に「クォークを4種類でなく6種類にすればいい」とひらめいたのが成功につながったというエピソードが残っている。

ノーベル賞受賞が決まった時の益川氏と小林氏の人となりの違いも、「対称性の破れ」と話題になった。物静かな小林氏に対して、益川氏は思ったことをどどん口にするタイプ。まさに陰と陽。英語で行うのが不文律のノーベル賞の受賞講演も「英語は苦手だから」といって日本語を貫いた。

自ら信じることを理路整然、堂々と語る姿勢は相手が誰であっても変わることがなかった。京大助手時代、湯川秀樹博士に対し博士の理論の矛盾点を指摘しようとしたことがあった。益川氏によるとその矛盾点は多くの研究者が認識していたが、日本人初のノーベル賞学者でもある権威に面と向かって指摘する勇気のある人は少なかったそうだ。

湯川氏を前に時間をかけて自分の考えを説明し、最後に「顔から火の出るような思いで」疑問点を述べようとした。だが、その時そばにいた人が「先生、会議の時間です」といって湯川氏を連れ出してしまい、益川氏のチャレンジは不発に終わったという。「湯川さんから雷を落とされずにすんだけどね」と後日懐かしそうに語っていた。

反戦・平和問題でも積極的に発言した。1945年3月、5歳の時の名古屋大空襲で家が焼夷(しょうい)弾の直撃を受けた経験や、平和運動に熱心だった恩師の坂田氏の影響が大きかったという。「九条科学者の会」や「安全保障関連法に反対する学者の会」の呼びかけ人に名を連ねた。

(編集委員 吉川和輝)

ノーベル物理学賞受賞の益川敏英さんが死去 81歳

東京新聞 2021年7月29日 21時47分



益川敏英さん=2015年10月27日、名古屋大で

宇宙や物質の起源に関わる「CP対称性の破れ」と呼ばれる現象を理論的に説明した業績で、2008年にノーベル物理学賞を受賞した名古屋大特別教授で京都大名誉教授の益川敏英(ますかわ・としひで)さん=名古屋市中川区出身=が23日午前8時40分、上顎歯肉がんのため、京都市の自宅で死去した。81歳だった。葬儀は既に家族のみで執り行われた。

益川さんは名古屋市で生まれ育ち、同市立向陽高から名古屋大理学部へ。名大大学院では、物理学者の故坂田昌一博士の研究室で素粒子物理学を学び、1967年に同理学研究科博士課程を修了。名大助手や京大助手、東京大助教授を経て、80年に京大教授。京都産業大教授や名大素粒子宇宙起源研究機構長も務めた。

ノーベル賞は、同じ坂田研究室の出身で5年下だった小林誠・名大特別教授（高エネルギー加速器研究機構特別栄誉教授）と、故南部陽一郎・米シカゴ大名誉教授＝2015年に死去＝とともに3人で受けた。

益川さんは京大助手時代に、小林さんとともに、今の宇宙はなぜ物質が多く、対となる反物質が少ない非対称な世界になっているのかという「CP対称性の破れ」という物理学の難問に挑み、73年に「小林・益川理論」として発表。物質の基になる素粒子のクォークが少なくとも6種類は存在することを予言した。

当時はクォークが3種類しか知られていなかったが、95年までに発見され、理論の正しさも日米の実験で確認された。これらの功績で95年に中日文化賞、08年に文化勲章を受けた。名大は10年、宇宙の起源を総合的に研究する「素粒子宇宙起源研究機構」（現素粒子宇宙起源研究所）を発足させ、益川さんを機構長に招いたほか、ノーベル賞受賞を記念した展示室を新設した。

益川さんは、幼少時代に名古屋で空襲を体験しており、科学と戦争の問題についても積極的に発言。ノーベル賞の受賞講演でも戦争について触れたほか、「九条科学者の会」の呼び掛け人などにもなった。16年1月から同年3月まで、本紙夕刊で「この道」を計69回連載した。

今年4月には、日本学術会議の任命拒否問題を巡り、政府に抗議する声明の賛同者に名を連ねていた。

ノーベル物理学賞受賞・益川敏英氏が死去 81歳、京都大名誉教授・京都産業大名誉教授

京都新聞 2021年7月29日 19:20



ノーベル賞受賞会見で、お祝いの電話に笑顔を見せる益川さん（2008年10月7日、京都市北区・京都産業大）

素粒子論に新たな地平を切り開いたノーベル物理学賞受賞者で、京都大名誉教授、京都産業大名誉教授の益川敏英（ますかわ・としひで）さんが23日、京都市内の自宅で上顎歯肉がんのため死去した。81歳。名古屋市生まれ。葬儀・告別式は親族のみで行った。

名古屋大理学部を卒業後、同大助手を経て、1970年に京大理学部助手に就任。80年に京大基礎物理学研究所教授となった。03年の定年退職後、京産大教授や名古屋大特別教授などを歴任した。

ノーベル賞の受賞業績となったのは、現在の宇宙が生まれて存続するために必要な「対称性の破れ」についての研究。京大助手の同僚だった共同受賞者の小林誠・高エネルギー加速器研究機構特別栄誉教授とともに、素粒子のクォークが少なくとも3世代6種類あれば説明できることを理論的に解明、73年に論文発表

した。

この「小林・益川理論」は非常に大胆な仮説で、当初はあまり注目されなかった。だが、その後の約30年にわたる実験で正しさが裏付けられ、宇宙誕生の謎に迫る画期的な成果との評価を確立。08年のノーベル賞受賞に結びついた。

素粒子物理学の中核をなす「標準理論」と呼ばれる枠組みは、益川さんらの業績もあって大きく発展してきたが、宇宙を満たしている「暗黒物質」など説明できない謎も多い。世界では、標準理論の先を見据えた研究が続いている。

益川さんは、79年に仁科記念賞、85年に日本学士院賞、08年に文化勲章をそれぞれ受けた。憲法9条など社会的なテーマについても積極的に発言してきた。京産大では、ノーベル賞受賞を機に設置された研究教育機関「益川塾」の塾頭として、若手研究者の育成や支援にも取り組んだ。

ノーベル物理学賞受賞 益川敏英さん死去 81歳

NHK 2021年7月29日 22時17分



物質を構成する基本的な粒子のひとつ「クォーク」が6種類あることを最初に予想し、2008年にノーベル物理学賞を受賞した益川敏英さんが、今月23日、上顎がんのため亡くなりました。81歳でした。

益川さんは名古屋市出身で、京都大学の理学部の教授を務め、2003年に退官したあとは名古屋大学の特別教授や素粒子宇宙起源研究機構の機構長などを務めました。

益川さんは名古屋大学理学部の学生時代に、物質を構成する基本的な粒子「素粒子」の研究を始めました。

卒業後に京都大学の助手になり、1973年、同じ助手だった小林誠さんとともに、当時はまだ3種類しか発見されていなかった「素粒子」のひとつの「クォーク」が実際には6種類以上存在すると予想する「小林・益川理論」を提唱しました。

のちにその正しさが証明され、素粒子物理学の発展に大きく貢献したとして、小林さんや南部陽一郎さんとともに2008年にノーベル物理学賞を受賞しました。

益川さんは1985年に日本学士院賞とアメリカ物理学会のサクライ賞を受賞したほか、2001年に文化功労者に選ばれ、2008年には文化勲章を受章しています。



益川さん 戦争体験と平和への思い

益川敏英さんは、自身の戦争体験や科学者の役割を考え続けた恩師の教えを胸に、核兵器の廃絶の実現など平和への思いを訴え続けました。

益川さんは、太平洋戦争の末期、5歳だったときに名古屋市内で空襲に遭い、焼い弾が屋根を突き抜けて自宅に入ってくるという

体験をし、たまたま不発弾だったために一命をとりとめました。その後、進学した名古屋大学で、戦前から日本の物理学を引っ張ってきた当時の日本を代表する物理学者、坂田昌一教授と出会います。

益川さんの恩師となった坂田教授は、広島や長崎に投下された原爆という大量破壊兵器を物理学者が生み出した意味を考え続け、益川さんに対し「科学者は学問を愛する前に人類を愛さなければならない。戦争を目的にする研究には従わない」と語ったということです。

益川さんは恩師の思いを胸に、最先端の科学技術が戦争に使われる危険性があるという認識を強め、研究室に坂田教授の写真を飾り、科学者として戦争や核兵器に反対し続けてきました。

益川さんは、核兵器が使われる危険性について懸念を持ち続け、平和を守るために科学者として何ができるか問い続けていました。

2015年に行ったNHKのインタビューで「科学者といえども、どうい状況の中で自分たちが生きているか何らかの発言をすべきで、科学的な知識を持っている人間の責任だと思う。科学者に政府を止めるだけの力はないが、政府を作っている市民に影響を与えることはできる。科学者は今の科学技術がどうなっていて、どんな問題が起きているか、丁寧に訴えかけていく必要がある」と話していました。

また、益川さんは「僕は理論屋だから、体験しないとわからないという立場は取らない。体験しなくても語れることはあるはずで、理性的に次の世代に受け継いでいく必要があるんじゃないか」と話し、戦争体験を受け継ぐ必要性を強調していました。

益川さんは近年も、原爆が投下されてから70年の2015年には、長崎市で開かれた、世界の科学者が集まり核兵器廃絶に向けて議論する「パグウォッシュ会議」に参加したほか、2016年に施行された「安全保障関連法に反対する学者の会」にも加わっていました。

去年には、日本学術会議の会員人事をめぐる総理大臣が6人の会員を任命しなかったことについて「こんな乱暴なことをしたということは、歴史上長く糾弾されるだろう。戦争の反省の上に作られた日本学術会議に汚点を残すものだ」というコメントを出していました。



ノーベル賞共同受賞 小林誠さん「独特の理論持っていた」

益川さんが亡くなったことについて、益川さんとともに京都大学の助手を務めていた1973年に「小林・益川理論」を共に提唱し、ノーベル物理学賞を共同で受賞した高エネルギー加速器研究機構の小林誠特別荣誉教授は「益川さんとは大学時代からの付き合いで、私より5年ほど先輩でした。そこでは、たいへんいろいろなことを学びました。彼は独特の論理を持っており、彼と議論することがとても有益でした。最後にお会いしたのは数年前、日本学士院の定例の会合だったと思います。体調が悪いとは前から聞いていたので心配していましたが、とても残念でなりません」とコメントしています。

ノーベル物理学賞受賞 天野浩さん「雲の上の人」

名古屋大学の特別教授などを務めた益川さんが亡くなったことについて、2014年に青い光を放つLED発光ダイオードの開発でノーベル物理学賞を受賞した名古屋大学の天野浩さんは「本当に驚きました。自分にとっては雲の上の人で、残念としか言いようがありません」と話しました。

益川さんとの思い出については「雑談で私の話も聞いてくれて、私が『1500回失敗したんですよ』と言ったら、とても喜んでくれたことを覚えています。気さくに話をしてもらったことがかけがえのない財産です」と話しました。

また、みずからも同席した講演会を振り返り「恋愛に関して質問した生徒に先生が自分のお考えをストレートに話していたとき、研究者って、人間って、こうでないといけないと感じました」と述べたうえで「気持ちがフラットで上下関係が全く感じられない。『本音をかたる』というところを見習いたかった」と話しました。

そして「益川先生は絶対に戦争をしてはいけないという、強い気持ちを持っていました。われわれ若い人間も先生のお気持ちを引き継いでいかなければならないと思います」と話しました。

その業績については「益川先生と小林先生の論文をきっかけにして素粒子に興味を持ち、科学の世界に進もうという人が大勢出てきました。これからもっと大きな仕事をする人が出てくると思うので、その人たちに益川先生のバトンを渡すことが私たちの仕事だと思います」と話しました。

そのうえで同じ名古屋大学で研究したことについて「名古屋大学の先輩として本当にすばらしい足跡を残してくれて、研究者としてあるべき姿を示してもらいました。お気持ちや志を少しでも引き継ぎたい」と話しました。

ノーベル物理学賞受賞 梶田隆章さん「学ばせてもらった」

2015年に物質を構成する素粒子の1つのニュートリノが質量を持つことを示した研究で、同じくノーベル物理学賞を受賞した東京大学の梶田隆章教授は「大変、驚いています。一度、名古屋大学で対談し、対談と言いながらも、益川先生が子どものころや若いころのことを話すのを楽しみながら聞いていました。話が好きな人で、多くの若者が物理や科学に興味を持ってくれるだろうと思いました。それとともに、学術のあるべき姿について、しっかりした考えを持っていて私もいろいろと学ばせてもらいました。とても残念です」とコメントしています。

九条科学者の会 志田陽子さん「“巨星”“だった”

益川さんは、自身の戦争体験などから2005年に発足した「九条科学者の会」の呼びかけ人となるなど平和を訴える活動に積極的に参加してきました。

「九条科学者の会」の共同代表で憲法学者が専門の武蔵野美術大学の志田陽子教授は「益川さんは、戦時には学者が軍事に利用されるということの重大さから、学問の自由独立と科学者の良心、日本が選択した平和主義を守る必要性を常に鋭く意識しておられた。軍事研究が露骨に推奨され始めた2014年ごろからは意志を持って発言されていて、大きなスケールの社会的使命感を持った科学者という意味で『巨星』であったと思う。こうした方が失われ、空いた穴は大きい。意思を引き継いでいかないといいな」と話していました。

「東京五輪に厳しい目」 感染急増で海外メディア

時事通信 2021年07月29日 20時32分



多くの人たちが行き交う東京・渋谷のスクランブル交差点=28日、都内

五輪開催中の東京都で新型コロナウイルスの新規感染者が急増していることは、海外メディアでも取り上げられている。AFP通信は「五輪が感染拡大につながるのではないかと懸念された中、大会を見る目が厳しくなる」と伝えた。

AFPは28日、飲食店の営業時間短縮や酒類提供停止などの要請が守られず、若者の間で感染者が増えているという専門家の意見を紹介した。ロイター通信も「諸外国は厳しい都市封鎖（ロックダウン）を実施した」のに、東京都は要請にとどまると指摘。感染拡大は「（無観客などで）前例がないほど衛生的な五輪開催に対し、懸念を強める」と報じた。

米紙ワシントンポスト（電子版）は27日、選手らと外部の接触を遮断する「バブル」内外を比べる記事を掲載。「五輪まで都民は何万人もの外国人が来て感染をもたらす可能性を非常に心配していた」が、実際にはバブル内の方が陽性率が低いと分析した。

「皮肉にも、緊急事態宣言はほとんど無視されている。昼は都心で人出が多く、夜は騒がしい地区もある」と論評。一方、選手らは厳しい追跡や規則の下に置かれ「メダル授与式なら30秒だけマスクを外せる」と一例を示した。外国人の選手や記者よりも日本国民のワクチン接種率が低いことにも言及した。

コンビニ飯に熱視線 おにぎり開封「助けて」—海外メディア・東京五輪

AFP2021年07月29日 11時32分



27日、コンビニおにぎりを開封する様子を公開したカナダ人記者のアナスタシア・バクシスさん（本人のツイッターより）

激しいメダル争いが続く東京五輪で「コンビニ飯」が海外メディアの注目を集めている。外国にはない珍しい商品がそろっているほか、新型コロナウイルス禍で気軽に外食ができないことも一因だ。コンビニおにぎりの開封に手間取る動画がSNSで話題になるなど、五輪を支える脇役として活躍している。

「どうか助けて！」。コンビニおにぎりの開け方に苦戦しながら、こう訴えたのはカナダ公共放送CBCのスポーツ記者、アナ

スタシア・バクシスさん。ツイッターで公開された動画は75万回以上視聴されて話題に。「心配しないで、日本人にも難しいから」「日本を楽しんで」などのコメントが寄せられた。

同じくCBCのデビン・ヘルー記者は初来日だったが、当初は東京のコンビニには「多くを期待していなかった」と語る。だが、そうした考えは到着後に覆され、「毎朝飲むコンビニのカフェラテは驚くほど素晴らしい」と称賛。サンドイッチの種類はカナダ・トロントにあるどの食料品店よりも豊富だと言いつける。

ある米メディアは、日本入りした記者によるフードデリバリーサービス体験を通じ、隔離期間中の日本の味を伝えている。忙しい五輪取材の合間を取る食事は、コロナ禍で行動が制限されている海外メディア記者にとって日本を体験する貴重な時間になっているようだ。

全国のコロナ感染者、初の1万人超 東京も最多更新

AFP2021年07月29日 22:09 発信地：東京



く>東京都内の駅を利用する通勤客ら（2021年7月28日撮影）。(c)Yasuyoshi CHIBA / AFP



【7月29日 AFP】（更新）全国で確認された新型コロナウイルスの新規感染者は29日、初めて1万人を超え、過去最多を更新した。東京でも最多の3865人となった。国内メディアが伝えた。

同日にはさらに、政府が首都圏3県と大阪府に新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を拡大する方針とも報じられた。東京都と沖縄県に8月22日までとして出されていた宣言も、8月31日まで延長されるという。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games)はこの日、選手やメディア関係者、大会職員、請負業者ら大会関係者24人が新たに新型コロナウイルス検査で陽性になったと発表した。1日当たり最多の人数で、五輪関係の累計感染者数は193人となった。

一方、国際オリンピック委員会（IOC）のマーク・アダムズ(Mark Adams)広報部長は、国内の感染者増加と東京五輪の関連性を示すものはないと述べた。(c)AFP

五輪と感染者増は無関係、IOC広報部長 大会関係者24人新たに

陽性

AFP2021年7月29日 17:40 発信地：東京/日本



東京五輪の選手村入り口で、体温を測定するドイツチーム関係者（2021年7月14日撮影）。

(c)Behrouz MEHRI / AFP



【7月29日 AFP】国際オリンピック委員会（IOC）は29日、日本国内で新型コロナウイルス感染者が増加していることについて、東京五輪とは一切関係がないとの認識を示した。

これに先立ち、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games）は同日、新型コロナウイルス検査で新たに大会関係者24人が陽性と判明したと発表した。1日当たりの陽性者数としては、これまでで最多となった。

組織委の公式発表に基づく累計では、選手、メディア関係者、大会職員、下請け業者ら五輪関連の陽性者は少なくとも193人に上っている。この累計には、空港や事前合宿地での検査で陽性となった人数は含まれていない。

日本国内では28日、新たに9583人の感染が確認され、1日の感染者数として初めて9000人を超えた。東京都の新規感染者数も過去最多を記録した。

こうした中、IOCのマーク・アダムズ（Mark Adams）広報部長は記者会見で、感染者数の増加と東京五輪の関連性を示すものは何もないと主張。「私の知る限り、選手や五輪の活動から東京都民に感染が広がった事例は一つもない」と語った。

さらに「私たちは、おそらく世界の…どこよりも最も検査が行われているコミュニティだ。その上、選手村では最も厳格な部類のロックダウン制限が実施されている」と述べた。

IOCや組織委は、東京五輪が日本の医療システムを圧迫することはないと強調しているが、専門家は感染者が増え続ければ医療崩壊につながると警鐘を鳴らしている。

アダムズ氏は「31万回の検査が行われ、陽性率は0.02%だ」と付け加えた。組織委などによると、大会関係者で入院しているのは2人だけで、看護が必要な陽性者の半数は自国の医療チームが対応している。また、大会関連の陽性者のうち109人は日本在住者だという。(c)AFP

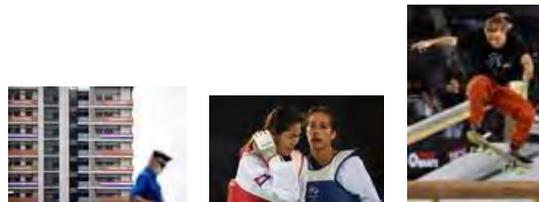
「五輪監獄」で外の空気も吸えず… 隔離のオランダ代表が抗議

AFP2021年7月29日 5:07 発信地：東京



東京五輪選手村のビルに掲げられた

オランダの国旗と横断幕（2021年7月14日撮影）。(c)Behrouz MEHRI / AFP



【7月29日 AFP】東京五輪出場のため来日した後、新型コロナウイルスの検査で陽性となりホテルで隔離生活を送っているオランダ代表選手らは、外の空気を吸えないことに対する抗議として「ストライキ」を行ったことを明らかにした。結果、1日15分のみ窓から外の空気を吸うことが許可されたという。

テコンドー女子のレシュミ・オーヒンク（Reshmie Oogink）によると、抗議はホテルのロビーで行われ、隔離されているオランダ選手6人全員が参加。オーヒンクはインスタグラム（Instagram）への投稿で、自分は「五輪監獄」に入れられていると冗談を飛ばした。

東京五輪出場選手は日本滞在中、毎日検査を受け、陽性となった場合には隔離されるか、入院する必要がある。

オーヒンクはAFPに対し、自分を含め陽性となった選手は「数日間にわたり新鮮な空気を吸えず閉じ込められていた」と説明。部屋を出られるのは食事を受け取る時のみで、食事の献立は「毎日同じ」だという。

同じく陽性反応が出たスケートボード女子のカンディ・ジェーコブス（Candy Jacobs）はインスタグラムに28日投稿した動画で、「外の空気を一切吸えないのはすごく残酷で、精神的にとっても疲れる」と苦言を呈した。ジェーコブスによると、選手らは27日、7～8時間にわたり「ストライキ」として座り込み抗議を続けた結果、監視付きで1日15分のみ、開いた窓のそばに立つことを許可されたという。

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC*NSF）は27日、選手の隔離状況は「受け入れられない」とし、国際オリンピック委員会（IOC）と協議すると発表していた。

オーヒンクはインスタグラムに、自身の所持品や防具で作ったかかしのような人形を撮影した動画を投稿し、「五輪監獄の新入り」と説明。「ボブという名の新しい友達ができ、彼は戦う準備ができている」とコメントした。さらにインスタグラムの「ストーリー」機能を使った投稿では、自室のドアを押し開ける自分の姿に「脱獄計画：私たちは空気がほしい！」とのコメントを添えた。(c)AFP

Reuters2021年7月29日 3:25 午後13時間前更新

五輪取材ノート:シャトルバスが大混乱、試合開始に間に合わず
ロイター編集 (Blank Headline Received)

[小山町 (静岡県) 29日 ロイター] - 「こんなひどい大会は初めて」――。自転車競技の帯同記者がこう漏らすのは、現地の交通事情だ。

競技会場は静岡県の小山町と伊豆市の2カ所。関係者が宿泊する指定ホテルがある三島市から、大会運営側の仕立てたシャトルバスが往復している。バスは複数の民間企業が請け負い、運行している。

問題は、大会組織委員会からの情報が運営現場にきっちり伝わっていないこと。会場周辺の交通規制を運転手が知らされておらず、無線で本部に聞いても分からないことがあった。唯一開いている入口にたどり着けず、本来1時間弱の道のりが2時間以上かかった。試合開始時間に間に合わなかった。

似たような話は他社の記者からも聞いた。組織委から配布されたという時刻表を見せてもらったところ、実際の運行時間とまるで違っていた。

現場に罪はない。運転は安全だし、出発時間に遅れたりもしない。試合に間に合わないと聞いて激昂していた外国人記者も、会場に着いて降りる際は、平謝りする運転手に慰め顔だった。

(田中志保)

Reuters2021年7月29日2:05 午後14時間前更新

五輪取材ノート:会場で目立つ「マスクなし会話」と「密」

ロイター編集

重量挙げの取材をしていて気になったのは、マスクをせず会話をする人が会場で目立つことだ。写真は重量挙げの会場、東京国際フォーラム。7月25日、東京で撮影(2021年 ロイター/Kim Kyung-Hoon)

[東京 29日 ロイター] - 重量挙げの取材をしていて気になったのは、マスクをせず会話をする人が会場で目立つことだ。複数の人が一か所に集まる場面もたびたび目にする。ところがスタッフはほとんど注意しない。

彼らが厳しく目を光らせているのは、立ち入り禁止エリアに関係者以外が入らないようにすること。マスクをしていない人に注意をして欲しいとお願いすると、自分の管轄ではないと言うのみだ。関係者しかいない無観客の会場で、人の立ち入りをそこまで神経質に見張る必要があるのだろうか。新型コロナウイルス渦中で安心安全な大会をうたっているのだから、選手や大会関係者の行動規範を定めたブレイブブックの順守徹底にむしる力を入れるべきではないか。

メディアが食事をするエリアも、マスクなしで会話をする人が多い。会場の東京国際フォーラムには広大なスペースがあるのに、食事スペースを広げることではできないとのことだ。今使用しているのは重量挙げのみ。建物のなかはがらんとしている。

他の会場でもコロナ規制の違反が相次ぎ、組織委員会は注意喚起をしているというが、全国の感染者数が最多記録を更新する中、いま最も優先すべきことは何か、組織委には柔軟に考えて欲しい。

(藤田淳子)

Reuters2021年7月29日12:30 午後15時間前更新

集団免疫得られるワクチン接種率、70%程度では難しい=尾身会長

ロイター編集

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長(写真)は29日の参院内閣委員会で、感染症に対して集団免疫を得られるワクチンの接種率について、国民の70%程度では難しいとの見解を示した。6月撮影(2021年 ロイター/Issei Kato)

[東京 29日 ロイター] - 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は29日の参院内閣委員会で、感染症に対して集団免疫を得られるワクチンの接種率について、国民の70%程度では難しいとの見解を示した。

尾身会長は、現在流行しているデルタ株の感染力が強いこと、残りの30%の人々の間で感染の伝播が継続すること、海外の文献などでワクチンによる免疫効果が徐々に減少してきて再び感染することがあると分かってきたことなどを理由に上げた。

そのうえで「なかなか実際には70%くらいでは無理。何%かと言うのは難しいが、我々はもう少し接種率を上げていく努力をしていく必要がある」と語った。

矢田わか子(国民民主党・新緑風会) 委員への答弁。

私たちの行動規範:トムソン・ロイター「信頼の原則」

Reuters2021年7月29日12:00 午後16時間前更新

訂正-政府・組織委、「すべきことは全て全力が当然の責任」=尾身会長

ロイター編集

1分で読む

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は29日の参院内閣委員会で、東京五輪大会の開催中に、感染拡大と医療の逼迫を防ぐために、「すべきことは全て全力でやってもらうことが政府、組織委員会の当然の責任」との見解を述べた。写真は6月撮影。(2021年 ロイター/Issei Kato)

(質問者名を「杉野秀哉委員」から「杉尾秀哉委員」に訂正しました)

[東京 29日 ロイター] - 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は29日の参院内閣委員会で、東京五輪大会の開催中に、感染拡大と医療の逼迫を防ぐために、「すべきことは全て全力でやってもらうことが政府、組織委員会の当然の責任」との見解を述べた。

また、感染者数が東京都や全国で過去最多を更新していることについて、「大変な危機感を感じている」と発言。高齢者のワクチン接種は進んでおり、若い人達の接種がこれからという状況を説明し、「それ以外に感染を下げる要素があまりない。ところが上げる要素はたくさんある」とした。

感染者数を増加させる要素として、すでに国民はコロナ慣れしているということやデルタ株の強い感染力、オリンピックが開催されていることなどを挙げた。

「今の最大の危機は、社会一般の中で危機が共有されていないこと」だとし、このまま危機感が共有されないと、感染の状況はさらに拡大し、医療の逼迫が今よりもさらに深刻になるとの認識を示した。

政府には、「この時期を逃さないで、今まで以上に明確なしっか

りした強いメッセージを出していただければ」と述べた。
一方、西村康稔経済再生相は、感染が拡大している首都圏3県から緊急事態宣言の要請あれば速やかに検討したいと改めて述べた。専門家の意見を聞いて機動的に対応したいと説明した。徳茂雅之委員（自民）や杉尾秀哉委員（訂正、立憲民主）への答弁。

Reuters2021年7月29日7:50 午後8時間前更新

コロナ感染拡大で日本医師会が緊急声明、全国への宣言検討を

ライター編集

7月29日、新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受けて、日本医師会などは政府に対して、国民で危機感を共有するためにも、全国を対象にした緊急事態宣言の発令の検討に入るべきだとする緊急声明を発表した。都内で28日撮影（2021年 ロイター/Kim Kyung-Hoon）

〔東京 29日 ロイター〕 - 新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受けて、日本医師会などは29日、政府に対して、国民で危機感を共有するためにも、全国を対象にした緊急事態宣言の発令の検討に入るべきだとする緊急声明を発表した。また、ワクチン接種を進めるためにも十分な供給を求めた。

日本医師会の中川俊男会長は会見で「感染拡大による病床逼迫が現実発生しつつある。専門家が事前に示した感染予測をも上回りかねない状況。このまま感染拡大が続けば、医療提供体制は破綻する」と危機感を示した。

緊急声明は、尾身茂新型コロナウイルス感染症対策分科会長、脇田隆宇新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード座長と様々な角度から意見交換し「危機感と方向性を共有したうえでまとめた」という。

緊急声明では、政府に対し「感染拡大を食い止めることにあらゆる手立てを尽くすこと」を要請した。

会見に同席した東京都医師会の尾崎治夫会長は、7月終わりには高齢者のワクチン接種は終わるとの見通しを示しながらも、高齢者以外の対象者にワクチンが行き渡るには時間がかかるとし「重症者、高齢者が少ないというメッセージは早過ぎる。政府に有効な、実効性のある強いメッセージを出してもらうことが一番」と述べた。

尾崎会長は「五輪・パラリンピックの開催」が感染拡大に間接的な影響を与えた可能性はあるものの、開催が東京の感染増加に直接つながっているとは考えていないとの認識を示した。

東京の酷暑に苦しむ五輪選手、新型コロナの試練に追い打ち

ブルームバーグ竹生悠子 2021年7月28日 16:50 JST 更新日時 2021年7月28日 17:34 JST

東京大会は最も気温が高い大会として五輪史に残る見通し。アーチェリー選手は一時意識を失う、試合開始時間の変更求める声も

日本の暑さが東京五輪に挑むアスリートに襲いかかっている。既に新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）下の大会という異例の状況で闘う選手にとって、最高のパフォーマンス発揮を一層妨げることになりかねない。

都内の最高気温が23日にセ氏34度を記録する中、ロシア五輪委員会（ROC）のアーチェリー選手が熱中症のため一時意識を失った。メディア各社の報道によると、男子テニスのノバク・ジョコビッチ選手（セルビア）は酷暑を避けるために試合開始時間の変更を求めた。



手当てを受けるROCのスペトラ

ナ・ゴムボエワ選手（23日、夢の島公園アーチェリー場）

Photographer: Justin Setterfield/Getty Images

ラグビー7人制女子に出場するイロナ・マー選手（米国）は28日、ブルームバーグの取材に対し、「厳しい暑さで、湿度も非常に高い」と指摘。「冷たいタオルを使ったり、アイスキャンディーを食べたりするなど、栄養士とトレーナーが何とか体を冷やす方法を考えている」と暑さ対策について語った。

気象庁の予報によると、東京の今後1週間の最高気温は32-33度の見通し。熱波の影響から今夏の米国や中国、欧州各地で異常気象が発生する一方、日本の気温はここ数年の範囲内でおおむね推移している。もっとも、地球温暖化の影響で東京は気温の上昇ペースが最も速い都市の一つで、今回の大会は五輪史上、最も暑い大会の一つとして記録に刻まれそうだ。



車いすで休むトライアスロンのベルギー

代表、クレア・ミシェル選手（27日）

Photographer: Benoit Doppagne/AFP/Getty Images

テニス男子シングルス1回戦に出場したダニエル太郎選手は25日、ツイッターへの投稿で、「あの暑さの中だったので試合中軽い熱中症、試合後痙攣（けいれん）に自分も相手も苦労した」と当時の状況を説明した。

国際オリンピック委員会（IOC）のマーク・アダムス広報部長は、東京五輪はあらゆる困難を克服すると自信を示した上で、「日本で競技を実施することは可能であり、実際にうまく行われていることを考慮する必要がある」と語った。

「五輪の価値、連帯を語る前にまずマスク着用を」

ハンギョレ新聞登録:2021-07-30 02:15

五輪は治外法権？ 見かけだけの防疫指針に危うい東京五輪



28日に東京の日本武道館で行われた柔道

競技で、関係者がマスクを外して応援している。すぐ後ろではボランティアがマスクの着用を呼びかけるプラカードを掲げている=東京/五輪写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

国際オリンピック委員会 (IOC) のトーマス・バッハ会長は 23 日、東京の国立競技場で行われた 2020 東京五輪開会式の演説で「連帯 (Solidarity)」を 14 回、「共に (Together)」を 12 回使用した。日本国内の五輪反対世論に対抗し、五輪の価値を前面に掲げているように思われた。

バッハ会長の言葉とは裏腹に、同日の開会式を見た日本国民の憤りはさらに強まった。一部の選手団がマスクをつけずに堂々と入場する姿がテレビで全世界に生中継されたからだ。「連帯を語る前に、まずちゃんとマスクをしろ」という不満が噴出した。翌日には東京オリンピック組織委員会の関係者が深刻な防疫規則違反に対しては制裁すると述べたものの、反対世論はむしろ沸騰した。29 日現在、日本の新型コロナウイルス感染症の 1 日の新規感染者は 1 万人を超え、これまでで最多を記録した。

開幕から 7 日が過ぎた現在、五輪の現場での防疫は抜け殻のみが残っている。28 日に男子サーブル団体で韓国が金メダルを取った千葉の幕張メッセ B ホールでも、多くの逸脱が見られた。同日の 3 位決定戦に出場したハンガリー代表チームの関係者たちは、観客席でマスクを外して競技中ずっと大声で叫んでいた。プレイブックに規定されている防疫規則に違反しているが、いかなる制裁もなかった。

一部の選手も防疫指針を守っていない。選手村内からは不安を訴える声が漏れ出ている。最近では、一部の選手が授賞式でのマスク着用ルールを無視するので、結局、組織委員会は 30 秒間のノーマスク撮影を許可することを決めた。もちろん、今は 30 秒の時間制限も、互いに接触してはならないという規定も無視されている。

記者が集まる東京のプレスセンターはマスク未着用者が溢れている。これに対し数回にわたって措置を要求したものの、組織委は「良い意見に感謝している。措置を取る」と言うのみ。組織委の放置の中で、防疫規則の違反例は程度や頻度が増していつている。結局、28 日には海外メディア関係者の中からも 2 人の感染者が出た。



28 日に東京の日本武道館で行われた柔道

競技で、外国人選手団の関係者がマスクを外して大声で叫んでいる=東京/五輪写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

韓国の射撃のエース、チン・ジョンオも韓国に戻り、「防疫がほとんど行われていない」と組織委を批判した。チン・ジョンオは今大会で「眼鏡が曇るなどの不便さがある」としながらも、これを受け入れて競技中にマスクをすと宣言していた。しかし組織委員会の方がむしろ「決勝ではマスクを外さなければならない」としてこれを止めた。多分にテレビ中継を意識した決定だった。

ここまで来ると、バッハ会長の言う連帯の対象とは誰なのか、問わざるを得ない。東京五輪が連帯する人々とは、コロナと戦う平凡な人々なのだろうか。今のところ、五輪中継で利益を得る大手テレビ局と、今大会に政治的命運をかけている日本政府の立場のみを考えているように見える。組織委員会は、真に人々と共に歩もうと考えるのなら、まず定められた規則がきちんと守られる

よう、実質的な措置を取るべきだ。

選手をはじめとする参加者も、個人の防疫規則を徹底して守るべきだ。今回の五輪で選手が技量を発揮できるのは、自分の意思であれ他人の意思であれ、五輪のために大きな犠牲を払っている現地の日本人たちのおかげだ。しかし、競技場では彼らとの連帯どころか、尊重すら感じることは困難だ。

五輪がスポーツ選手にとってどれほど大きな意味を持つのか、この舞台の表彰台に上がるということがどのような意味を持つのか、私には推し量ることは難しい。ただしメダルを首にかけてマスクをした写真を見ながら、こう言うことはできないのだろうか。「これこそまさに五輪精神だ。自分にとっての不便を受け入れてでも、人と連帯する心。私たちはあなたと共にある」東京/イ・ジュンヒ記者 (お問い合わせ japan@hani.co.kr)

日本爆発的感染拡大、1 万人超、なぜ?…緊急事態反復・五輪のために危機意識薄れる

ハンギョレ新聞登録:2021-07-29 20:10 修正:2021-07-29 20:11

29 日、新型コロナ感染者も過去最多

渋谷など繁華街「五輪中継」酒場の営業盛行

「危機なのに、国、自治体、国民の間で共有されていない」



東京渋谷の様子=東京/AP・聯合ニュース

日本で新型コロナ感染が爆発的に拡大したのは、繰り返される緊急事態宣言で防疫に対する危機意識が低下したためとの分析が出ている。これに加えて、東京の繁華街で五輪ムードを利用して夜遅くまで営業する酒場・レストランが増えるなど、五輪が感染拡大を煽っているように見える。

日本では 29 日、新型コロナの一日の新規感染者が 1 万人を超え、新型コロナの流行が始まって以来最多となった。今年 7 月上旬に一日 2 千人を下回った感染者は、今月 14 日 3 千人台、21 日 4 千人台、22 日 5 千人台、28 日の 9576 人に続き 1 万人台まで一日の感染者数が急増した。五輪競技が集中する首都東京の感染者は、29 日一日で最多となる 3865 人の感染が確認された。千葉など首都圏や大阪も感染者が増え、緊急事態宣言地域を拡大する方案が検討されている。

専門家たちは、東京だけで 4 回目の緊急事態が宣言されるなど「緊急事態宣言の反復」で危機感が弱まったことが、感染者急増の背景に挙げられている。厚生労働省の諮問に当たる専門家たちは「危機感が、国、自治体、そして国民の間で共有されているとは言い難い」と訴えたと朝日新聞が伝えた。緊急事態にもかかわらず流動人口が減らない中で、感染力が強いデルタ変異株が広がって感染者が急速に増えたのだ。

政府が「自粛」とは縁遠い東京五輪を強行し、強力な防疫対策が現場で受け入れられないことも影響を与えている。東京は緊急事態宣言によりレストランなどに酒類を提供せずに夜 8 時まで営業を短縮してほしいと要請しているが、五輪ムードの影響もあり効果が出ていない。NHK 放送は「渋谷の繁華街には“五輪中

継中”という貼り紙を出して営業する店があり、多くの客が訪れている」と伝えた。この放送は「28日夜12時まで営業を続けた酒場は、日本チームのサッカー競技を見せた」として「客は酒を飲みながら店の外にまで聞こえるような歓声を上げていた」と付け加えた。この酒場の主人は「政府がくれる協力金は充分でない。倒産しないためには、なんとかしなければならぬ」として「感染がさらに拡大しても、営業を続けるしかない」と吐露した。朝日新聞も「東京上野の酒場の中には、テレビで東京五輪の野球中継を流し、客がビールジョッキを傾けながら観戦していた」として「ほとんどの人はマスクを外したままだ」と伝えた。

政府や地方自治体も危機意識の弱화에一役買っている。小池百合子東京都知事は28日、記者団に「今年1月の第3波時と比較すると、ワクチン接種が加速したことにより重症化しやすい高齢者の割合が減っている」として「状況が異なる」と説明した。東京都の福祉保健局長は「いたずらに不安をあおるようなことはしていただきたくない」と話した。東京で連日感染者が最多を更新し、医療スタッフが負担を訴えているだけに、あまりに安易な発言との批判が起きている。

日本政府に対し新型コロナ対策を助言する分科会の尾身茂会長は28日、国会に出席し「医療逼迫は始まっている」として「日本の社会みんな危機感を共有することが今非常に重要だ」と強調した。

キム・ソヨン記者（お問い合わせ japan@hani.co.kr）

政府のコロナ対応「ちぐはぐ感」 公明代表

時事通信 2021年07月29日 22時39分

公明党の山口那津男代表は29日のBS11番組で、報道各社の世論調査で菅内閣の支持率が過去最低水準に落ち込んでいる理由について、政府の新型コロナウイルス対応に「ちぐはぐ感がある」との認識を示した。酒類提供停止に応じない飲食店への対応をめぐる混乱などを念頭に、「現場とずれが生じており、国民の不安や不満が表れている」と指摘。支持率の低下が感染者数の増加と反比例しているとも語った。

公明代表「国民の感覚察知せず」、対コロナで官邸主導に苦言

日経新聞 2021年7月29日 23:00



菅首相との会談後、報道陣の質問に答える

公明党の山口那津男代表（13日、首相官邸）

公明党の山口那津男代表は29日のBS11番組で、新型コロナウイルス対策を巡る首相官邸主導の意思決定に苦言を呈した。「官邸が常に国民の感覚を敏感に察知できるかと言えばそういう機能がありません。政府だけではできない」と述べた。

28日に初会合を開いた政府・与党コロナ対策連絡会議に関し「与党が国民の声をキャッチし政府が物事を決める前に与党の声を聞いてもらう」と語った。

秋までの次期衆院選について「野党が弱いから大丈夫だろうと高をくくる態度が見えたら（与党に）おきゅうを据えてやろうとい

う国民の気持ちになりかねない」と指摘した。「そこをもっと真剣に受け止める必要がある」と強調した。

緊急事態宣言中の深夜に飲食店を訪問し自民党を離党した議員の衆院選前の復党論に触れた。「自民党のことを言うのはなるべく控えたいと思うが、国民が厳しく見ますよということだけは申し上げておきたい」と話した。

政府、首都圏・大阪に緊急事態宣言 東京・沖縄は延長、来月末まで一30日決定へ

時事通信 2021年07月29日 20時28分



新型コロナウイルスの感染急増を受け、記者団の質問に答える菅義偉首相＝29日午後、首相官邸

政府は29日、新型コロナウイルスの感染が急増する埼玉、千葉、神奈川の首都圏3県と大阪府に対し、8月2日から31日まで緊急事態宣言を発令する方針を固めた。東京都と沖縄県に発令中の宣言の期限も8月末まで延長する。7月30日に政府対策本部を開いて正式決定する。宣言対象は6都府県に拡大する。

東京、沖縄への現在の宣言は8月2日まで。東京五輪の期間中も感染拡大が止まらず、政府は宣言の拡大・延長に追い込まれた。

菅義偉首相は29日、前日に続き西村康稔経済再生担当相ら関係閣僚と首相官邸で対応を協議した。この後、記者団に「東京の感染者数は過去最高、他の地域も増えつつある。強い危機感を持って対応している」と強調。「あす専門家の会議に掛け、場所と期間を決定する」と述べた。

首相は「病床の逼迫（ひっぱく）を招かないようにしっかりと対応していきたい」とも語った。

東京都は29日、新たに3865人の感染者が確認され、1日当たりの新規感染者は2日連続で3000人を超えた。全国の新規感染者も初めて1万人を上回り、都市部を中心に感染「第5波」の到来が鮮明となっている。感染力の強いインド由来のデルタ株の影響とみられ、首都圏3県は29日に政府に宣言発令を要請。大阪を含めた4府県には現在、宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が適用されている。

一方、感染が広がる北海道、石川、京都、兵庫、福岡の5道府県には重点措置を新たに適用する。期間は8月2日から31日まで。宣言拡大・延長と合わせ、政府は7月30日に専門家らによる基本的対処方針分科会を開き、国会に事前報告した上で正式決定する。

「政府は楽観的」「対策失敗」 野党が一斉批判—新型コロナ

時事通信 2021年07月29日 18時12分



立憲民主党の枝野幸男代表＝6月17日、東京都

千代田区

新型コロナウイルスの感染が急激に拡大していることを受けて、野党各党の党首は29日の記者会見で「政府自らが非常に楽観的な見通しを今なお繰り返している」（立憲民主党の枝野幸男代表）などと菅政権の対応を一斉に批判した。

枝野氏は「政府は深刻に受け止め、感染拡大の抑制や医療体制の確保、五輪関係者の感染防止に当たることを強く求める」とも訴えた。共産党の志位和夫委員長は「ワクチン接種で抑制効果は出るが、デルタ株による第5波には間に合わない」と指摘、東京五輪の中止や、大規模なPCR検査など対策の徹底を求めた。

国民民主党の玉木雄一郎代表は「政府の感染拡大防止策は失敗している」と指弾。アストラゼネカ製ワクチンの希望者への接種許可や、緊急事態宣言発令地域へのワクチンの重点配分を検討するよう政府に要求した。

しんぶん赤旗 2021年7月30日(金)

危機感を共有できていない責任は首相にある 根本から姿勢正せ 志位委員長が記者会見

日本共産党の志位和夫委員長は29日、国会内で記者会見し、「東京を中心とした首都圏で、新型コロナの感染急拡大が止まらず、全国に感染拡大が広がる極めて深刻な事態に陥っている」「東京では医療逼迫（ひっばく）が現実のものとなり、医療崩壊の危険が差し迫ったものになっている」と強調しました。志位氏は「危機感を行政と市民が共有できていないのが、現在の最大の問題」との厚生労働省アドバイザリーボードの評価を引いて、「危機感を共有できていないのはなぜか。あげて責任は首相にある」とのべ、(1)五輪開催を強行し、国民に間違ったメッセージを送り続けている(2)首相が説明責任を果たさず、根拠のない楽観論をふりまいてと厳しく批判。こうした姿勢を根本からたたき直さなければ、打開の道は開けないと訴えました。



(写真) 記者会見する志位和夫委員長＝29日、国会内

志位氏は、政府分科会の尾身茂会長が28日の衆院内閣委員会で、東京では六つの指標——入院者数、重症者数、高濃度酸素による治療者数、入院調整者数、宿泊療養者数、自宅療養者数の全てで増加しているとして、「医療の逼迫がすでに起き始めている」との判断を示したことに言及。また同日、厚労省のアドバイザリーボードが出した資料でも、「このままの状況が続けば、通常であれば助かる命も助からない状況になることも強く懸念される」との評価を出したことを指摘。また評価資料では、東京都では夜間滞留人口が前回の緊急事態宣言時よりも「緩やかな減少」にとどまり、千葉県では増加、埼玉・神奈川両県では大きな減少がみられず、「東京を中心に当面は感染拡大の継続が見込まれる」という重大な結論を出したと強調しました。

また、同評価が、「危機感を行政と市民が共有できていないのが、現在の最大の問題」としているを指摘。「なぜか。私はあげ

て菅政権、政府の責任だと強く言いたい」と述べ、次の二つの問題を明らかにしました。

第一は、「五輪開催を強行し、国民に誤ったメッセージを出し続けている」ことです。志位氏は、「菅政権は、オリンピックの開催中止の検討さえせず、“もう始まったことだから”と、あくまでもこの“祭り”を続けるという姿勢だ。ここをあらためずに国民に自粛を要請しても説得力はない」と指摘。「政権が国民に誤ったメッセージを流し続けていることが、『危機感の共有』ができない最大の原因になっている」と強調。「いまからでも、オリンピックは中止し、命を守ることに全ての力を集中すべきだ」と主張しました。

第二は、菅義偉首相が国民への説明責任を果たさず、根拠のない楽観論を振りまいていることです。志位氏は、28日に新規感染者が東京で3000人を超え、全国で9500人を超えた状況のもとで記者会見を求められた菅首相が、「本日、お答えする内容がない」と言い放ったとして、「あぜんとする。許しがたい無責任な姿勢だ」と批判しました。

そのうえで、「この局面で一国の首相に一番求められているのは、リスクコミュニケーションを真剣にやることだ」と指摘。「それは意思さえあればできるはずだ。このままいけば感染が広がる一方だという事実をきちんと伝え、“政府も責任を果たすから、国民のみなさんにも協力をお願いします”と言うことが首相の勤めではないか。絶望的なまでにリスクコミュニケーションの意思がない。ここに一番の問題がある」と批判しました。

志位氏は、野党共同の要求として、議院運営委員会などでの閉会中審査に菅首相自身が出席し、「現状の認識と打開の方策について責任をもって説明することを強く求めたい」と述べました。

志位氏は、五輪開催による感染拡大への懸念について雑誌のインタビューで問われた菅首相が、「ワクチン接種者数が極めて順調に増えているから、その懸念は当たらない」と述べたことへの見解を問われ、「ワクチンの接種のいまの到達点は人口比で1回目目が38%、2回目はまだ27%だ。急ぐことはもちろん重要だが、どんなに急いでも、今のデルタ株による『第5波』には間に合わない。この現実を直視すべきだ。ワクチン接種と大規模なPCR検査をセットで行い封じ込めをはかる、自粛要請とセットで十分な補償を行う、疲弊する医療機関に対する減収補てんや医療従事者への支援を行う、そしてオリンピックは中止し、コロナ対策に集中する。こうしてこそ国民と危機感を共有できる体制をつくることができる。“ワクチンの接種が順調にしているから大丈夫だ”という楽観論は許されない」と述べました。

また、「共産党は一貫して五輪開催でコロナ陽性者が増えると警鐘乱打してきたが、実際に感染拡大したことへの受け止めは」と問われた志位氏は、「大変残念だ。私たちが1月から主張してきた五輪中止という提唱に早い段階で真剣に耳を傾けてほしかった」と指摘するとともに、「いまからでもオリンピックは中止し、命を守るためにあらゆる力を注ぐべきだ」と重ねて主張しました。

菅首相のメッセージ、逆効果か 「明るい話題」の危うさ

朝日新聞デジタル西村圭史、森岡航平 2021年7月29日 21時18分



緊急事態宣言の範囲拡大などについて、記者の質問に答える菅義偉首相=2021年7月29日午後6時43分、首相官邸、上田幸一撮影

菅義偉首相、小池百合子東京都知事らの最近の主な発言

五輪期間中の感染拡大の懸念を問われ、ワクチン接種者数が極めて順調に増えていっているから、その懸念はあたらぬ。26日発売の月刊誌のインタビューで。インタビューは1日に実施

感染拡大が続く中、東京五輪中止の可能性を問われ、人流は減少しているため、そうした心配はない。27日、記者団に



菅首相



第3波のピーク時と比べるとワクチン接種が加速した。重症化しやすい60代以上も減っている。第3波の時とは状況が異なると認識している。28日、メディア向けのオンライン講演で



医療提供体制に「ちもさちもいなくなると、死者がばたばた出ることは現状ない。いたずらに不安をあおるようなことはしてほしくない。27日、記者団に

吉村憲彦・都福祉保健局長

新型コロナウイルスの感染状況が急速に悪化する中、菅義偉首相や小池百合子・東京都知事らが発するメッセージに、専門家から懸念の声が上がっている。「人流は減っている」「治療薬がある」といった言葉が、感染防止の呼びかけに逆行する「楽観バイアス（偏り）」を生んでいるとの指摘だ。

菅義偉首相は29日夜、首相官邸で記者団に「東京の感染者数は過去最高。強い危機感を持って対応している」と語った。かねて首相が高齢者の感染者数の減少を強調していることが「大丈夫だ」というメッセージを与えているのでは」と問われると、「ワクチンによって大幅に減少していることは事実だ。そうしたことを示していくことも仕事だ」と述べた。

国民の命と健康を守り抜く。そう繰り返してきた首相は、猛烈な勢いで進む感染急拡大にこの間どれだけメッセージを発したのか。

東京都で3千人、全国で9千…

残り：1421文字／全文：1795文字

焦る政権、宣言拡大へ 「効果見込めぬ」様子見から一転

朝日新聞デジタル西村圭史、永田大 枝松佑樹、下司佳代子、石塚広志 2021年7月29日 6時00分

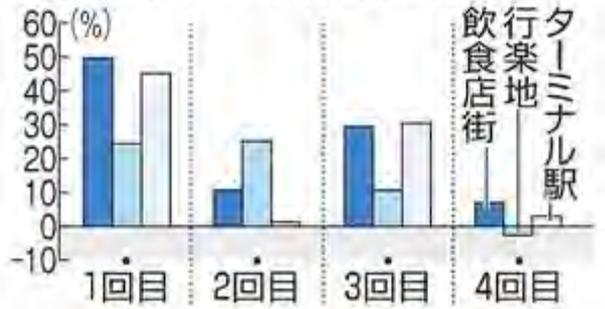


首相官邸に入る菅義偉首相=2021年7月28日午前8時29分、首相官邸、上田幸一撮影

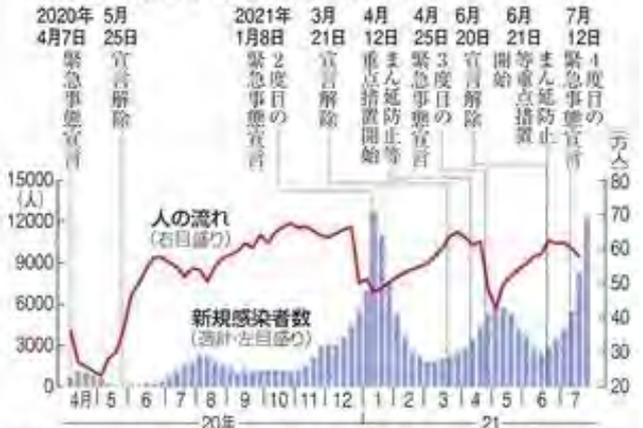
首相官邸に入る菅義偉首相=2021年7月28日午前8時29分、首相官邸、上田幸一撮影



緊急事態宣言に伴う人出の減少幅
宣言が出た日の前後各2週間を比較。携帯電話の位置情報から推計した滞在人口



東京の「人の流れ」と新規感染者数



携帯電話の位置情報から人出を推計するドコモインサイトマーケティングのデータで、都内の繁華36カ所の日ごとの平均人口を算出。グラフにはあたって1週間単位で合計した

東京都に4回目の緊急事態宣言が出てから2週間が過ぎたが、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない。菅義偉首相は「人流は減っている」と述べたが、過去3度の宣言と比べて減り幅は小さい。変異株による爆発的な感染者の増加に、政府も対応を迫られている。

菅義偉首相が「安全・安心」の開催を掲げた五輪の期間中に感染状況が悪化の一途をたどり、政権は焦りを募らせる。

東京の感染者数は3千人、神奈川は1千人、全国で9千人を超えた……。新規感染者数が過去最多を記録との報道が続けざまに流れた28日夕、首相は官邸で関係閣僚とコロナ対応の協議に臨んだ。会議後、官邸を後にする首相に記者団が「政府はどう対応するのか」などと質問したが、首相は無言を貫いた。

政府は首都圏3県が、緊急事態宣言の要請で調整を進めていることを受け、大阪府も含めて宣言発出の検討に入った。官邸幹部は今週に入っても「東京で新規感染者数が2500人くらいまでなら大丈夫だ」と語っていた。だが、急激なペースでの増加に対応に動かざるを得なくなった。

それでもなお強気の幹部も

実際、政府は前日までは「様子見」の構えだった。

首相は27日に記者団の取材…

残り：1675文字／全文：2184文字

人流が減らないのは首相の発信のせい？ 野党が批判

朝日新聞デジタル榎崎貴司、三輪さち子 2021年7月29日 21時55分



参院内閣委の閉会中審査で答弁する西村康稔

経済再生相=2021年7月29日午前、国会内、上田幸一撮影



新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多となるなか、野党からは、菅義偉首相の発信のあり方に対する批判が相次いだ。29日にあった参院内閣委員会の閉会中審査では、人流をめぐる首相の発言は「楽観的で誤ったメッセージだ」などと指摘された。野党が求める国会への出席に応じようとしない首相の説明責任が問われている。

「通常だったら、宣言が出て2週間で効果が出るのにまったく逆。首相が言うように、『人流が減っている』のなら、何で感染が減らないのか」

29日の内閣委で、立憲民主党の杉尾秀哉氏がこう指摘した。菅首相が27日に、感染拡大のなか五輪を開催し続けることに、「人流は減少している。心配ない」と記者団に語ったことを踏まえたものだ。

政府のコロナ対策を担う西村康稔経済再生相は、「言い訳をするわけではないが、7月20日以降でみれば人流は東京を中心に減っている」と弁明した。

人流をめぐるっては、西村氏はこの日、自民党の議員とのやりとりで「若者にとってはただの風邪だ」という意識が強い。ワクチンの効果もあり高齢者の重症者が減っている。そういった安心感があって人流が減らない」との認識を示した。

首相は27日に記者団に、「新たな治療薬を徹底して使用していく」とも語った。これについて共産党の田村智子氏は29日の内閣委で、新薬の添付文書を示した上で、「中等症、重症患者への治療薬にはならない。変異株には有効性が期待できない」と指摘した。

田村氏は「ワクチン接種が進んでいるとか、新たな治療薬を徹底して使うとか、医療の逼迫(ひっぱく)は冬ほどではないとか、誤ったメッセージとなっている」と批判した。

野党は、首相の発信の内容だ…

残り：304文字／全文：1014文字

小池都知事、感染最多「1月と中身違う」 ワクチン効果を強調 時事通信 2021年07月29日12時51分



記者団の取材に応じる東京都の小池百合子知事

= 29日午前、都庁

東京都の28日の新型コロナウイルス新規感染者が最多の3177人となったことについて、小池百合子知事は29日、「検査数や陽性率(の上昇)に伴って非常に大きくなっている」と述べた。「(これまでのピークだった)1月と比べるとワクチンのあるなしで(感染状況の)中身はかなり変わってきている」とも話した。登庁時に記者団の取材に答えた。

具体的には、ワクチン接種が進んだ高齢者の感染が減る一方、若者の比率が高まっていると指摘。「ポイントは活動的な若い方々だ。接種や(感染対策の)基本的な部分を気を付けていただきたい」と呼び掛けた。感染力が強い変異株の拡大については「無防備になると非常に危ないという認識を皆さんと共有したい」と述べた。

IOC「東京に感染広げていることはないと思っている」

NHK 2021年7月29日15時41分



東京を中心に新型コロナウイルスの感染が急拡大する中、IOC=国際オリンピック委員会の広報責任者は29日の会見で、大会の関係者を起因とした感染拡大の可能性については否定的な考えを示しました。

東京オリンピックが開催される中、都内では28日、過去最多となる3177人の感染が確認され、急拡大が止まらない状況が続いています。

こうした中、IOCのマーク・アダムス広報責任者は、会見で「私たちは最も検査を行っているコミュニティーで、選手村では外出の制限も行っている。私たちから東京に感染を広げていることはないと思っている」と述べ、大会の関係者を起因とした感染拡大の可能性については否定的な考えを示しました。

来日の大会関係者 感染確認のうち3人が入院

また、組織委員会の高谷正哲スポーツパーソンは、海外から来日した大会の関係者で、これまでに感染が確認された89人のうち、入院したのは3人で、今も2人が入院中であることを明らかにしました。

そのうえで「東京オリンピックが医療に影響を及ぼしているという懸念があるのは承知しているが、実際、その影響は最小限となっている」と述べました。

五輪関係者の行動ルール違反 IOCは警告に消極的？

朝日新聞デジタル北見英城 2021年7月29日21時54分



入手した資料をもとに内閣官房の担当者に質問する立憲民主党の斉木武志衆院議員=2021年7月29日午後、国会内



立憲民主党が29日に開いた新型コロナウイルス対策などを検証する会合で、東京五輪の選手や関係者の行動を規制する「プレーブック」などに関する大会組織委員会の会議録とされる文書が示された。違反した選手らに厳しい警告を出すことに、国際オリンピック委員会（IOC）が「ネガティブ（消極的）」な姿勢を示す可能性がある記述があった。立憲は政府に確認を求めている。

文書は、斉木武志衆院議員が示したもので、組織委が28日にオンライン対話ツールを用いて行われた会議の記録文書とみられる。

プレーブック違反の関係者への警告に「ネガティブ」

文書には「検討事案」として、出国前検査など複数の項目のなかに「プレーブック違反への注意喚起について」と記されていた。「警告に関しては、現在の厳しい注意喚起では、不十分ではないか？」との意見が出たが、「厳しい言いぶりはIOCはネガティブの為、警告の言葉をつかえる様、IOCと要検討」などと記載されているという。

この点について、斉木氏は会合で「IOCは警告を出すなど言っているのか。IOCはプレーブックを順守させる立場ではないのか」と指摘したが、内閣官房の担当者は「プレーブック違反には、組織委は会見で厳格な運用をしていくと説明している」との説明にとどめ、「こういう資料が外に出ること自体が理解できない。真贋（しんがん）を確認させていただきたい」と述べた。

弁当廃止の理由「毎日同じだから…」

東京五輪の選手・大会関係者…

残り：295文字／全文：921文字

尾身氏、感染急拡大「大変な危機感」 医療逼迫の深刻化懸念

時事通信 2021年07月29日 12時28分



参院内閣委員会の閉会中審査で挙手する政府の新型コロナウイルス対策分科会の尾身茂会長（中央）＝29日午前、国会内



参院内閣委員会は29日午前、新型コロナウイルス対応をめぐる閉会中審査を行った。政府のコロナ対策分科会の尾身茂会長は、首都圏を中心に全国で感染が拡大している状況について「大変な危機感を感じている。ワクチン以外にあまり感染を下げる要

素がない」と述べた。立憲民主党の杉尾秀哉氏への答弁。

一方で尾身氏は「上げる要素はたくさんある」と指摘し、一般市民の「コロナ慣れ」や感染力が強いデルタ株、夏休み、お盆、東京五輪を挙げた。「危機感が共有されなければ早晩、医療の逼迫（ひっぱく）はさらに深刻になる」と強調。自宅療養者が重症化し亡くなる事態も想定した対策の必要性を訴えた。

政府は埼玉、千葉、神奈川の首都圏3県や大阪府に緊急事態宣言を拡大することを検討している。西村康稔経済再生担当相は「要請があれば速やかに判断し、機動的に対応したい」と重ねて述べた。「病床を確保しつつ、感染拡大を抑えられるよう、これまでの取り組みをさらに徹底したい」とも語った。自民党の徳茂雅之氏への答弁。

尾身氏は、中止・延期論もある中で開催した東京五輪に関し、「感染拡大、医療逼迫を防ぐために、すべきことは全力でやってもらうことが政府、組織委員会の当然の責任だ」と指摘した。杉尾氏への答弁。

しんぶん赤旗 2021年7月30日（金）

命守る責任投げ出し 田村智子議員 五輪中止 政府に迫る 参院内閣委



（写真）質問する田村智子議員＝29日、参院内閣委

日本共産党の田村智子議員は29日の参院内閣委員会で、新型コロナウイルスの感染者が急増しているにもかかわらず、菅義偉首相が危機感を共有していないことを厳しく批判し、「政府の対策本部で五輪中止を含めた議論を行い、菅首相出席のもと国会できちんと質疑を行うべきだ」と迫りました。

田村氏は、五輪の開会式に合わせ、航空自衛隊の曲技飛行チーム「ブルーインパルス」のテスト飛行・展示飛行を強行し、長時間の密集・密接状態をつくったことをあげ、政府は人流を抑えるつもりがあるのかと迫る。さらに、東京で救急搬送困難事例が既に増加しているにもかかわらず、菅首相は27日の記者会見で医療逼迫（ひっぱく）に一言も触れず、人流は減っているなど楽観的な言葉を並べ、またも誤ったメッセージを発信していると菅首相の姿勢を批判。「新規感染者を懸命に抑える努力が今すぐ必要だと危機感をもって発信する最も有効なメッセージは、五輪中止を表明することだ」と強調しました。

しかし、西村康稔経済再生担当相は「不要不急の外出自粛、自宅でテレビ観戦してもらうなど、さまざまな呼びかけを行い、危機感を共有していきたい」と、まともに答えませんでした。

田村氏は、五輪の開催によって、アスリートやボランティアらの感染リスクが高まり、コロナ感染実態を伝えるニュース報道は十分流されなくなっているとして、「いったい新規感染者がどういう規模に達したら五輪中止を議論するつもりなのか」と迫りましたが、西村担当相は答弁する意思さえ示しませんでした。田村氏は「命を守ることへの責任を投げ出している」と厳しく批判しました。

専門家、「経験ない爆発的拡大」 新型コロナ、医療逼迫に危機感—都会議

時事通信 2021年07月29日19時38分



東京都のモニタリング会議後、取材に応じる（左から）都医師会の猪口正孝副会長、国立国際医療研究センターの大曲貴夫氏、右端は小池百合子知事＝29日午後、都庁

東京都は29日、新型コロナウイルスのモニタリング会議を開いた。専門家は「経験のない爆発的な感染拡大」に向かっていると強調。医療逼迫（ひっばく）への強い懸念も述べた。小池百合子知事ら都幹部はこれまで、重症者数などを根拠にまだ逼迫には達していないとしてきたが、認識の差が露呈した格好だ。

東京都は29日、新型コロナウイルスのモニタリング会議を開いた。専門家は「経験のない爆発的な感染拡大」に向かっていると強調。医療逼迫（ひっばく）への強い懸念も述べた。小池百合子知事ら都幹部はこれまで、重症者数などを根拠にまだ逼迫には達していないとしてきたが、認識の差が露呈した格好だ。

都内の新規感染者（7日間平均）は28日時点で1936.4人と、前週より5割増加。国立国際医療研究センターの大曲貴夫氏は、このペースが続けば2週間後の8月11日には4532人に上るとの試算を示し、「これまで経験のない爆発的な感染拡大に向かっている」と危機感を表明した。

入院患者は2995人と1カ月で倍増。確保病床の半数に及び国指標のステージ4（感染爆発）相当となった。重症者も80人と前週より20人増加。東京都医師会の猪口正孝副会長は「救急医療体制の逼迫が始まっている。真ただ中と言ってもいい」と述べた。

新規感染者が2848人となった27日、都の吉村憲彦福祉保健局長は、医療が「すぐに第3波のような状況になるとは認識していない」と報道各社に説明。小池氏も翌日、同様の発言をした。

これに対し、会議後の取材に猪口氏は、夏場は熱中症や脳卒中などが増えるとして「（コロナの）入院や重症者数に余力があるように見えるが、決してそういうことではない」と指摘。小池氏は、中高年の入院が主になったことなどから「苦勞の掛けどころが違ってきており、これまでの延長戦ではないことを強調した」と話した。

緊急事態宣言「全国も検討を」 医療団体が連名で声明—新型コロナ

時事通信 2021年07月29日19時20分



新型コロナウイルスの感染拡大について記者会見する日本医師会の中川俊男会長（右）と東京都医師会の尾崎治夫会長＝29日午後、東京都文京区

新型コロナウイルスの感染が全国的に急拡大していることを受け、日本医師会などは29日、「新規感染者の増加で、医療の逼迫（ひっばく）が迫っている」などとする緊急声明を発表した。政府に対し、緊急事態宣言の対象区域を全国にすることも検討するよう要請。テレワーク徹底の推奨や、40～64歳へのワクチン

ン接種の推進なども求めた。

声明は日本歯科医師会や日本薬剤師会、日本看護協会などとの連名。記者会見した日医の中川俊男会長は「都道府県の要請がないから発令しないというスタンスでは間に合わない。早め早めに手を打ってほしい」と訴えた。

政府、緊急事態へ急転換か 五輪開催中の行動自粛に難題

時事通信 2021年07月29日07時50分



27日、首相官邸で記者団の質問に答える菅義偉首相

新型コロナウイルスの感染状況が埼玉、千葉、神奈川の3県でも深刻化し、政府は28日、東京都に発令中の緊急事態宣言を首都圏に拡大する検討を迫られた。ただ、発令から2週間余りが経過した都内でも感染拡大に歯止めがかからず、手詰まり感は否めない。東京五輪での日本勢の活躍でお祭り気分が広がる中、さらなる行動自粛要請の効果に懐疑的な見方も根強い。

西村康稔経済再生担当相は28日の衆院内閣委員会で、今の感染状況に「極めて強い危機感を有している」と表明。緊急事態宣言の要請に傾く3県の動きを踏まえ、「必要とあれば機動的に対応したい」と前向きに検討する考えを示した。

政府内ではもともと、宣言拡大に慎重論が強かった。3県での対策強化をめぐる菅義偉首相と西村氏ら関係閣僚の27日の協議では、出席者の一人が宣言発令を唱えたものの、他の閣僚がそろって反対。政府関係者はその理由を「五輪中止論が出てくることも考えられる」と推し量った。

だが、28日になると、都内の新規感染者は3177人と過去最多を更新。3県の感染状況も、宣言発令の目安となる「ステージ4」に既に達しており、とりわけ神奈川では新規感染者が1051人と初めて大台に乗った。首相はこの日、関係閣僚と改めて対応を協議。この後、出席者の一人は「各県の状況をもう少し分析してからだ」と、宣言発令に含みを持たせた。

ただ、宣言を出したところで、どこまで効果を挙げられるかは見通せない。対策の肝とされる飲食店での酒類提供の停止について、都内では「協力を得られなくなっている」（首相周辺）のが実情だ。政府高官は「宣言を出しても効果がないことは、東京を見れば分かるはずだ」と認め、別の高官も「宣言は意味がない」と悲観的だ。

五輪を開きつつ、人々に行動自粛を迫る難しさもある。28日の衆院内閣委で、共産党の塩川鉄也氏は「五輪は国内の人流を促進して感染を拡大する懸念がある」と指摘。「一方で国民に自粛を求めながら、他方で五輪という世界最大の祭典を行うというのは大きな矛盾だ」と政府の対応を厳しく批判した。

ワクチン接種で先行する欧米では、感染者数は多くても重症者や死者の数は抑えられているとされ、国内でもこうした面を強調すべきだとの意見が政府・与党内に出ている。もっとも、首相は国民に不断の協力を求めるべき立場にありながら、メッセージを発することに後ろ向きだ。28日には内閣記者会の取材要請を拒

み、官邸を出る際の記者団の問い掛けにも無言を貫いた。

「黒い雨判決、コロナと同じ部局だが」元厚労官僚の視点

朝日新聞デジタル 2021年7月29日 14時00分

朝日新聞デジタルで6月に始まった「コメントプラス」。最新のニュースや話題を伝える記事に続けて、専門的な知識や豊かな知見をもつコメンテーターのコメントを読むことができます。記事の見出し横にある吹き出しマークが目印。最近注目を集めたコメントの中身を紹介します。



コメントプラス

「中国、塾や多すぎる宿題を規制」の記事に小室淑恵さんがコメントプラス

中国、塾や多すぎる宿題を規制 重荷減らして少子化対策

26日の「中国、塾や多すぎる宿題を規制 重荷減らして少子化対策」

(<https://www.asahi.com/articles/ASP7V451ZP7VUHB1007.html>)

の記事に、株式会社ワーク・ライフバランス社長の小室淑恵さんがコメント。「1点の差を求めて本質ではないことまでも暗記するような学び方は、どんなにそこで上位になっても、社会に出てから社会課題を解決するイノベティブな発想力にはつながらない。オランダの入試では、ある程度までテストで人選したら、最後はあえて『くじびき』だ。本質的ではない細かい知識まで覚えるような過当競争を、心を育てる大事な時期の子どもたちにさせないためだ」と指摘します。



コメントプラス

「黒い雨訴訟」上告断念の背景に迫った記事に千正康裕さんがコメントプラス

上告「不可避」の政府内 覆した首相、世論を読んだ？

原爆投下後に「黒い雨」を浴びたと訴えた84人全員を被爆者と認めた広島高裁判決について、菅義偉首相が上告を見送った背景に迫った26日配信の「上告『不可避』の政府内 覆した首相、世論を読んだ？」

(<https://www.asahi.com/articles/ASP7V6VSTP7VUTFK01D.html>)

には、元厚労省官僚の千正康裕さんがコメント。「急遽、首相の政治判断で結論を出したようなので、どのように論理的な制度設計をするのか課題はかなり残されている」とし、「あまり知られていないかもしれないが、この問題の厚生労働省の担当部局はコロナ対応と同じ部局だ。今の状況で、この重い課題に対応するだけの余裕がないと思われる。コロナ対応と被爆者の補償に向けた制度設計を両立するためには、体制強化の意思決定も必須だろう」と問題提起します。



コメントプラス

ワクチン証明書をめぐる記事に中

野田佳さんがコメントプラス

「ワクチン証明書」申請受付始まる 世界でも導入本格化

26日の『「ワクチン証明書」申請受付始まる 世界でも導入本格化』

(<https://www.asahi.com/articles/ASP7V41R8P7RUHBI03V.html>)

の記事には、シンガポール在住ジャーナリストの中野田佳さんがコメント。「日本政府は他国が発行している証明書を持参した入国者について隔離免除の措置を取っていないということですが、今海外在住の人は海外で接種してしまっているわけですから、日本での証明書を発行することができません。相互に認めて行ってほしいと思います。8月に日本で仕事があってシンガポールから一時帰国する友人はワクチン以外でもとにかく手続きが複雑で、書類に不備があって入国拒否になったら致命的だからと何度も不備がないか厚労省に電話で確認したと言いました。お互いの労力の無駄なので、手続きが分かりやすくスムーズにしてほしいです」と指摘しています。

来月4、5日に閉会中審査 自・立

時事通信 2021年07月29日 16時34分



会談に臨む自民党の森山裕国対委員長（左）と立憲民主党の安住淳国対委員長＝29日午後、国会内

自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国対委員長は29日、国会内で会談し、政府の新型コロナウイルス対策を審議するため、8月4日に衆院、同5日に参院で厚生労働委員会の閉会中審査を開くことで合意した。立民は菅義偉首相出席の予算委開催を求めていたが、自民は応じなかった。

“宣言” 政府方針が決まれば30日に国会報告 自民と立民が確認

NHK2021年7月29日 17時21分



新型コロナウイルス対応で、政府が緊急事態宣言の対象地域の追加を検討していることから、自民党と立憲民主党の国会対策委員長は、政府の方針が決まれば30日の午後、国会で報告を受けることを確認しました。

新型コロナウイルス対応で、政府は埼玉、千葉、神奈川の首都圏3県について、感染が急拡大しているとして緊急事態宣言の対象地域に追加することも検討しています。

自民党の森山国会対策委員長と立憲民主党の安住国会対策委員長は、国会内で会談し、政府の方針が決まれば30日の午後、衆参両院の議院運営委員会を開いて政府から報告を受けることを確認しました。

一方、野党側が求めていた国会の閉会中審査については来月4日に衆議院、翌5日に参議院で、それぞれ厚生労働委員会を開いて質疑を行うことで合意しました。

枝野立民代表、五輪中止求めず 「かえって混乱」

時事通信 2021年07月29日 20時29分



立憲民主党の枝野幸男代表＝6月14日、衆院議員会館

立憲民主党の枝野幸男代表は29日の記者会見で、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を日々更新する中で開催中の東京五輪について、中止を求めない考えを示した。各国選手団らが国内で活動しており、競技日程を既に半分近く消化したと指摘、「この段階で中止すれば、かえって大きな混乱を招く」と理由を説明した。

「政府の感染対策は失敗」 玉木氏、五輪中止は否定

2021/7/29 16:36 (JST)7/29 16:54 (JST)updated 共同通信社

国民民主党の玉木雄一郎代表は29日の記者会見で、東京都での新型コロナウイルス感染の急拡大を巡り「緊急事態宣言の効果」が全く出ていない。政府の感染防止策は失敗している」と批判した。東京五輪に関しては「中止は現実的でない。中止しても感染者の増加は止まらない」と述べた。

立憲民主党の枝野幸男代表も会見で「菅義偉首相の国民に対する説明と説得が全く足りていない。政府は楽観的な見通しを繰り返している」と非難。東京五輪については「この段階で中止すれば、かえって大きな混乱を招く」と指摘した。

菅首相、追加経済対策指示へ 衆院選アピール、30兆円規模か

時事通信 2021年07月29日 18時13分



菅義偉首相＝28日、首相官邸

菅義偉首相は緊急事態宣言の拡大など新型コロナウイルスの感染防止策の強化に合わせ、国民生活を下支えする追加経済対策の取りまとめを近く政府・自民党に指示する方針だ。同党は公明党との協議を経て、衆院選でアピールできるよう9月前半にも提言を策定。衆院選後の国会で追加対策を盛り込んだ2021年度補正予算の成立を図る日程を描いている。

西村康稔経済再生担当相は29日、参院内閣委員会の閉会中審査で、公明党議員が補正予算の必要性を訴えたのに対し、「首相とよく相談しながら、状況に応じてちゅうちょなく機動的なマクロ経済運営を行っていききたい」と語った。

秋までにある衆院選に向け、与党は「今こそ政府が経済を下支えする必要がある」（安倍晋三前首相）と歳出圧力を強めている。首相も「状況を見ながら臨機応変に対応する」と述べており、近く策定を正式に指示する見通しだ。

与党に経済対策求める声 次期衆院選に強い危機感

産経新聞 2021/7/29 20:52

新型コロナウイルス禍の景気浮揚策として、与党内で大規模な追加経済対策を求める声が上がっている。背景にあるのは次期衆院選への強い危機感だ。ただ、衆院選前に経済対策の裏付けとなる補正予算を成立させるには、次期国会で審議しなければならない、与党は予算の大枠の提示にとどめる方針だ。

与党内で追加経済対策への言及が相次ぐようになったのは、過半数の獲得を目標に掲げながら果たせなかった今月4日投開票の東京都議選がきっかけだ。翌5日には自民党の下村博文政調会長がBSフジ番組で早速、経済対策として生活困窮者を対象に1人当たり10万円の給付を検討する考えを示した。

二階俊博幹事長も8日、追加経済対策について「思い切った対策を講ずるべきだ」と述べ、規模に関しては「30兆円に近いもの」を考えていかなければならない」と具体的に語った。

また、公明党の山口那津男代表は12日、「選挙前にももちろん経済対策は掲げたい。よく自民とも相談し、政府とも検討して進めたい」などと語り、衆院選前に経済対策を打ち出すことに強い意欲を示した。

ただ、与党は経済対策の裏付けとなる補正予算案の編成は衆院選後に先送りする考えだ。国会で補正予算案を審議すれば、菅義偉政権への打撃を狙う野党に追及の場を与えかねない。首相に近い政権幹部は「選挙前に打ち出すのは予算の大枠だ。補正予算が成立するのは選挙後になるだろう」との見通しを語る。

しかし、経済対策が政権与党の支持に結びつく保証はない。平成20年、当時の麻生太郎政権は「リーマン・ショック」による景気後退に直面。20年度第1次、第2次補正予算など総額75兆円の「景気対策の3段ロケット」と呼ばれる対策に取り組んだが、21年衆院選では「子ども手当」や「高速道路無料化」をマニフェスト（政権公約）に掲げた民主党に政権を奪われた。

こうした公約は政権交代後、財源の裏付けが不十分だったことが判明したが、自民幹部は当時を振り返り「（政策面で責任を負う立場にない）野党はいくらでも経済対策の金額を上乗せできる。有権者は何となく野党の主張を選んでしまう」と話す。

甘利明税調会長も25日放送のBSテレ東番組で補正予算の成立については「衆院選後、11月の臨時国会で成立させて直ちに執行していくのがいい」と強調した。（永原慎吾）

自民総裁選管、来月3日初会合

時事通信 2021年07月29日 19時41分



自民党本部（東京都千代田区）

自民党は、菅義偉首相の党総裁任期が9月末で満了することに伴う総裁選の日程や手順を話し合うため、8月3日に総裁選挙管理委員会の初会合を開く。党幹部が29日、明らかにした。初会合では、委員長に野田毅元自治相を互選する見通し。

しんぶん赤旗 2021年7月30日(金)

衆院選にむけた共闘 立民は党首合意の履行を 志位委員長

日本共産党の志位和夫委員長は29日、国会内での記者会見で、衆院選にむけた共闘で立憲民主党に望むことを問われ、「4月27日の党首合意を真剣に履行していただきたい」と表明しました。

志位氏は、党首合意で、総選挙に向けた協力のための協議を始めることを合意するとともに、共通政策について話し合っていくことを合意しているとして、「ぜひそれを早く履行していただきたい」と述べている。協議を早くすすめていきたい」と述べました。

しんぶん赤旗 2021年7月30日(金)

野党共闘の推進を 年金者組合 藤野議員に要請



(写真) 藤野氏(右)に要請する杉澤(中央)、

廣岡(左)の両氏=29日、衆院第2議員会館

全日本年金者組合は29日、日本共産党の藤野保史衆院議員と衆院第2議員会館で懇談し、衆議院総選挙で野党共闘の推進を要請しました。

杉澤隆宣委員長は、「菅政権は、命よりオリンピックに重きを置いている。市民と野党の共闘で一刻も早く退陣させたい」と強調。

廣岡元徳書記長は、「菅政権は『病床削減推進法』、『高齢者医療費2倍化法』を強行し、命・健康を脅かしている。三つの国政補選や都議選をみても野党が共闘すれば大きな力になる。野党連合政権をつくるため日本共産党にも頑張ってもらいたい」と強調しました。

藤野氏は「今回はまさに歴史的選挙になる。東京都議選では日本共産党の議席と立憲民主党などの議席増が両立できた。この力を総選挙でも発揮し、政権交代を実現したい」と応じました。

同組合の要望は、(1)菅自公政権と補完勢力を過半数割れに追い込むため、小選挙区統一候補擁立など最大限の協力を行う(2)小選挙区統一候補者の当選に向けて、最大限の協力を行う(3)市民連合の「立憲野党共通政策の提言」を選挙公約とする—の3項目。日本共産党を含む5党2会派にも要請を行いました。

本多氏辞職「責任は私に」 枝野立民代表

時事通信 2021年07月29日19時59分



立憲民主党の枝野幸男代表=6月14日、衆院議員会館

立憲民主党の枝野幸男代表は29日の記者会見で、本多平直前衆院議員が性交同意年齢をめぐる不適切発言で同党を離党、議員辞職したことについて「改めておわびを申し上げる。一連の問題の全ての責任は私にある」と謝罪した。

立民 枝野代表 衆院選に党単独で定数過半数の擁立目指す

NHK2021年7月29日22時32分



次の衆議院選挙について、立憲民主党の枝野代表は、党単独で定数の過半数に当たる233人以上の候補者の擁立を目指す考えを示しました。

次の衆議院選挙をめぐって、立憲民主党の枝野代表は29日の記者会見で「党単独で定数の過半数以上の候補者を立てることは最大野党の本来あるべき姿だ」と述べ、党単独で衆議院定数の過半数に当たる233人以上の候補者の擁立を目指す考えを示しました。

立憲民主党は、これまで候補者擁立の目標について国民民主党や社民党との間で調整し、定数の過半数に当たる233以上の小選挙区に候補者を擁立したいとしてきました。

立憲民主党単独でも現時点で210程度の選挙区で擁立のめどがたったということで、野党連携に影響を与えない範囲で目標を引き上げ、比例代表も含め擁立作業を進めることにしています。

一方、枝野氏は記者団から、感染の急拡大を受けてオリンピックの中止を求めないのか問われたのに対し「この状況で中止すれば、かえって想像のつかない大きな混乱を招く」と述べました。

京都1区 共産との共闘に悩む立民

産経新聞 2021/7/29 21:10

「共産党の躍進で、共闘で、政治を変える。中京(なかぎょう)から新しい時代をつくっていただきますようお願いをして、ごあいさついたします。おおきに！」

22日午後、京都市中京区の貸会議室。共産党国対委員長の穀田恵二は、約30人の支持者らを前にこう力を込めた。会場では京都の西陣織で制作した和服姿の肖像画を披露し、「今度の選挙で何が何でも勝ちにいくことを掲げて、新しく作った」と説明した。肖像画は、衆院の永年在職表彰(25年)を記念し国会内に掲額するためのものだが、これを西陣織で作るよう勧めたのは、衆院京都1区で長年しのぎを削ってきた自民党の元衆院議長、伊吹文明だった。2人はライバルでありながら、互いの力を認め合う仲でもある。

だが、次の衆院選から構図は変わる。伊吹が6月に引退を表明したためだ。

穀田は、小選挙区比例代表並立制となった平成8年以降の8回の衆院選で一度も伊吹の得票を上回ることができず、比例代表の復活当選に甘んじてきた。穀田は「もう一度、雌雄を決したかった」と吐露するが、京都1区の「絶対的存在」(立憲民主党京都府連幹部)の引退は、これまでにないチャンスともなる。

自民は7月上旬、伊吹の後継に、総務省出身で京都府に出向経験もある勝目康を内定した。ただ、秋までに迫る衆院選の準備期間は限られ、知名度は伊吹に劣る。新型コロナウイルス対策への批判などで菅義偉内閣の支持率は低下しており、自民側は「確実に厳しい選挙になる」(京都府関係者)と危機感を募らせている。こうした状況に、共産も京都1区を「必勝区中の必勝区」(府委

員長の渡辺和俊)と位置付け選挙活動に力を入れる。ただ、共産の基礎票だけでは自民の牙城を崩すのは困難だ。穀田が勝つためのカギとなるのが、野党第一党の立憲民主党との共闘だ。

共産府委員会は穀田を「野党統一候補」とするよう求めるが、立民の腰は重い。参院京都選挙区選出の立民幹事長、福山哲郎は6月、「京都は共産党と共闘できるような地域情勢ではない」と言い切った。

立民のルーツである旧民主党は、伝統的に共産が強い京都の地で、自民と共産の二極構造に割って入る形で根付こうとした。ただ、現在でも、京都府の地方議員は共産の112人に対し、立民は14人。共産は京都府議会と市議会でも第2会派を占め、国政と勢力図は大きく異なる。地方議員は日常的に立民と共産が競い合う。立民京都府連にとって、共産との共闘は選択肢になり得ないのだ。ただ、立民執行部は京都1区で候補を立てることに慎重な姿勢もみせる。穀田は共産の主要幹部であるだけに、京都で対抗馬を立てれば全国での野党共闘にも障障が出かねないと判断しているようだ。

立民京都府連幹事長を務める府議の田中健志は「個人的には野党第一党として選択肢を示すべきだと思うが、最後は党本部の判断に従う」と複雑な思いをのぞかせた。

立民に穀田の選挙活動を直接手伝うような動きはなく、独自候補を擁立しないことが穀田への最大限の配慮といえそうだが、共産が重視する「本気の選挙協力」にはほど遠い。

一方、伊吹は7月、自身の地盤をそのまま引き渡そうと、勝目と二人三脚で支持者回りを続けてきた。

「私が行ったら、皆さん『こんにちは』と言ってくれるが、本人(勝目)が行って、言ってもらえるかはこれからだ」京都市が猛暑日となった21日夕、伊吹は勝目を連れ、西陣地区で染色業者の会合に出席。2人で会場から出てきた後、勝目の知名度を上げるため、さらなる努力が必要と語ってみせた。この日、2人はスーツにネクタイ姿で約40軒回ったという。勝目は伊吹の脇で手を上げてタクシーを止め、2人は足早に別の訪問先へと向かっていった。

京都1区では日本維新の会の新人、堀場幸子も出馬する。維新は政権批判票の受け皿になるとみられ、自民、共産両党は警戒感を強めている。(原川貴郎) =敬称略

2030年に女性比率3割へ立憲が改革 議員辞職受け

朝日新聞デジタル 2021年7月29日 21時57分



立憲民主党の枝野幸男代表=2021年7月8日、

国会内、鬼原民幸撮影



立憲民主党の枝野幸男代表は29日の会見で、2030年までに党の候補者、議員、党職員の女性比率を3割にすることを目指すと明らかにした。党所属議員が、未成年と同意のもと性行為をして

逮捕されるのはおかしいなどと発言し、批判を受けて議員辞職した。これを踏まえ、党としてジェンダー平等に向けた改革を進める。

枝野氏自らがジェンダー平等推進本部の本部長を務め、2030年に女性比率3割を実現するための行程表を示すという。政権を取った場合は、30年までに指導的地位の女性比率3割の達成を目指すとした。

枝野氏は会見で、「(問題の)背景には、意思決定の場に圧倒的に女性が少ない実態がある。ジェンダー平等を掲げながら、党内で積極的な姿勢が足りなかった」と述べた。

一方、秋までに行われる衆院選については現在、立候補予定者の女性比率は2割未満だ。次の衆院選について問われ、枝野氏は「すでに活動している候補者を差し替えることはとてもできない。短期的目標より長期的目標へのロードマップが現実的であり、まじめで正直な姿勢だ」とした。

立憲と国民民主が覚書巡り混乱 共産からプレッシャーも

朝日新聞デジタル 鬼原民幸 2021年7月29日 21時56分



立憲民主党の枝野幸男代表=2021年7月8日、国会内、鬼原民幸撮影



立憲民主党と国民民主党の両選対委員長がつくった衆院選の選挙協力に関する「覚書」が宙に浮いている。両委員長がいったんは締結の署名をしたが、国民民主内から反発の声が出ている。選挙が近づくなか、両党の連携・協力が暗雲が垂れ込めている。

両委員長が16日付で署名した覚書では、「政権を奪取するとの認識を共有」したうえで、①現職議員・公認予定者がいる小選挙区は原則、競合候補を擁立しない②非現職の選挙区調整も、政権与党を利さないよう取り組む③比例選挙は一体的に戦いを進める④比例選挙は小選挙区候補の政党の運動を原則とする——と記載していた。

この④について、立憲に比べて小選挙区候補が少ないため、国民民主の執行部から不満の声が出た。立憲候補が小選挙区に立つ地域で、比例票を求める運動が制約されかねないからだ。玉木雄一郎代表は29日の会見で「もう一回、両選対委員長で、修正案を含めて可能かどうかやってほしい」と述べ、再調整を求めた。

これに対し、立憲内部からは…

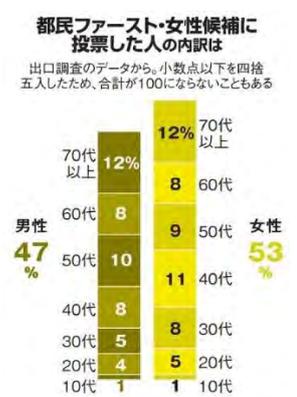
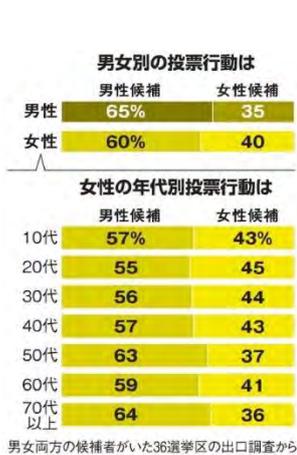
残り：393文字／全文：820文字

衆院選も女性増える？ 過去最多の都議選から読み解くと

朝日新聞デジタル 山下剛、大崎浩義 2021年7月29日 15時30分



当選から一夜明け、笑顔を見せる五十嵐衣里



秋までにある衆院選の前哨戦とも言われた都議選では、過去最多の41人の女性議員が誕生し、定数の3割を初めて超えた。投票日直前にアクセス集中

品川区選挙区（定数4）に立候補した森沢恭子さん（42）は今回、無所属で戦った。

初めて選挙に挑戦した4年前は、「小池旋風」を受けて躍進し

た地域政党「都民ファーストの会」から立候補して3万2千票あまりを獲得。トップ当選した。森沢さんは「都民ファの看板、とりわけ小池百合子都知事の看板が大きかった」と振り返る。

しかし、党内の意思決定のあり方に疑問を感じるようになったことなどから、2019年に離党。今回は看板のない戦いとなった。選挙区には自民党の前職と新顔に加え、都民ファの新顔、公明党と共産党の現職、立憲民主党の新顔ら計8人がひしめきあい、ある全国紙の情勢調査記事では主要候補7人の最後に名前が登場。支援組織もない森沢さんは「当選は厳しい」というのが関係者の共通の見立てだった。

会社員の夫と共働きて、2人の子どもを育てている。子どもたちが登校してから街頭演説のため駅に向かうと、活動は早くても午前8時15分から。選挙期間中も午後8時には事務所に戻り、帰宅した。最後までそのスタイルを貫いた。

早朝から夜中まで活動し、午…
残り：2724文字／全文：3365文字

た地域政党「都民ファーストの会」から立候補して3万2千票あまりを獲得。トップ当選した。森沢さんは「都民ファの看板、とりわけ小池百合子都知事の看板が大きかった」と振り返る。

しかし、党内の意思決定のあり方に疑問を感じるようになったことなどから、2019年に離党。今回は看板のない戦いとなった。選挙区には自民党の前職と新顔に加え、都民ファの新顔、公明党と共産党の現職、立憲民主党の新顔ら計8人がひしめきあい、ある全国紙の情勢調査記事では主要候補7人の最後に名前が登場。支援組織もない森沢さんは「当選は厳しい」というのが関係者の共通の見立てだった。

会社員の夫と共働きて、2人の子どもを育てている。子どもたちが登校してから街頭演説のため駅に向かうと、活動は早くても午前8時15分から。選挙期間中も午後8時には事務所に戻り、帰宅した。最後までそのスタイルを貫いた。

早朝から夜中まで活動し、午…
残り：2724文字／全文：3365文字

辺野古サンゴの移植開始 沖縄防衛局、工事加速へ
2021/7/29 22:45 (JST)共同通信社



記者会見する沖縄県の玉城デニー知事=29日午後、県庁

防衛省沖縄防衛局は29日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古の埋め立て予定海域のサンゴ移植を始めた。防衛局から連絡を受けた県が明らかにした。県が28日に許可したのを受けた対応。防衛局によると、移植完了まで約11カ月を見込んでいる。移植を進めることで、移設工事を加速する狙いがあるとみられる。

玉城デニー知事は29日の記者会見で、水温が高い時期の作業との認識を示し「強く抗議せざるを得ない」と指摘。県への事前連絡がなかったとして「非常に遺憾だ」と話し、条件を守るよう求める行政指導も念頭にあると明らかにした。

沖縄県、辺野古サンゴの移植許可 敗訴確定で判断
2021/7/28 19:43 (JST)7/28 20:00 (JST)updated 共同通信社



記者会見する沖縄県の玉城デニー知事=28日午後、県庁

沖縄県は28日、米軍普天間飛行場の移設先、名護市辺野古の埋め立て予定海域のサンゴ移植を許可した。国を相手取った訴訟で県の敗訴が確定したのを受けた対応。玉城デニー知事が記者会見し「司法の最終判断に従うとしてきたこれまでの方針を踏ま

えた」と述べた。

辺野古移設を巡っては政府が昨年4月、埋め立て予定海域の軟弱地盤改良工事のため設計変更を県に申請している。玉城氏は、今後県が申請を不承認とした場合には「移植の許可を取り消すこともあり得る」と話した。

移植する場合について玉城氏は、サンゴが生き残る確率を高めるため県のマニュアルにのっとり作業するよう国側に要求した。

沖縄防衛局 埋め立て予定海域でサンゴの移植作業を開始

NHK2021年7月29日 19時04分



アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古沖への移設工事をめぐり、沖縄防衛局が29日午後から埋め立てを予定している海域で、サンゴの移植作業を始めたことがわかりました。沖縄県が28日、複数の条件をつけたうえで、移植を許可したことを受けての対応とみられます。

普天間基地の名護市辺野古沖への移設工事をめぐり、沖縄防衛局は、埋め立て予定の海域のサンゴおよそ4万群体について、別の場所に移して保護するための許可を県に申請していました。

これについて県は28日、生存率を高めるため水温の高い時期を避けるなど、複数の条件をつけたうえで申請を許可しました。

これを受けて沖縄防衛局が29日午後、サンゴの移植作業を開始したことが防衛省関係者への取材でわかりました。



NHKが午後3時ごろ現海上空から撮影した映像では、複数のダイバーが沖縄防衛局のボートの中にある水槽に、サンゴのようなものを次々と入れていく様子が確認できました。

およそ30分後、1キロあまり離れた移植先とされている海域にボートで移動し、ダイバーたちがサンゴのようなものが入った容器を持って海中に潜っていきました。

沖縄防衛局はサンゴの移植が終わりしだい、新たな護岸の建設や、すでに一部が完成している護岸を延ばす工事に順次着手する方針です。

また、普天間基地の移設計画をめぐっては、埋め立て予定地で見つかった軟弱地盤を改良するため、沖縄防衛局が去年4月、設計変更を申請していて、県が慎重に審査を進めています。

沖縄県 玉城知事「強く抗議せざるをえない」

沖縄県の玉城知事は記者会見で「サンゴに対してダメージを与えるような水温の高い時期の移植は、私からすると、水産資源の保護には全くかなっておらず、強く抗議せざるをえない。県が求めた条件に従いなさいと行政指導を発する必要があるのではないかと思います」と述べました。

馬毛島、環境アセスで意見書 鹿児島知事

時事通信 2021年07月29日 20時09分



鹿児島県の塩田康一知事

鹿児島県の塩田康一知事は29日、馬毛島（同県西之表市）で進む自衛隊の基地建設計画をめぐり、防衛省が示した環境影響評価（アセスメント）の方法書に対する「知事意見」を、同省に提出した。これまで具体的な記載がなかった港湾施設の配置や規模、航空機の訓練内容を明示することや、実機飛行の騒音測定を検討することなど、52項目を盛り込んだ。

鹿児島 馬毛島の環境影響評価 調査手法など 知事が意見提出

NHK2021年7月29日 19時21分



鹿児島県西之表市の馬毛島に在日アメリカ軍の訓練などに使う自衛隊基地を建設する計画をめぐり、塩田知事は29日、防衛省が示した環境影響評価の調査手法などに対し、騒音の調査地点を増やすことなどを求める意見を提出しました。

在日アメリカ軍の空母艦載機訓練の移転先などとして、鹿児島県西之表市の馬毛島に自衛隊基地を建設する計画をめぐり、防衛省は周辺環境への影響を調査する環境影響評価に向けて調査方法や手順を「方法書」で示しています。



これに対し塩田知事は29日、52項目にわたる意見を防衛省へ提出しました。

このうち騒音についての意見では、種子島の上空を飛行する可能性もあるとしたうえで、中種子町や南種子町の市街地も調査地点とすることや、シミュレーションが実態に近いものだと示すこと、実際の航空機の飛行による騒音測定を検討することなどを求めています。

さらに、港湾施設の配置や規模についての詳細を示すことなども求めている、県に提出されていた地元の市町長の意見を盛り込んだ形となりました。

塩田知事は「アセス全体の手続きの中で、しっかりと評価を進めていただければいいと思う」と述べるなど、調査の開始までに書き直しは求めない考えで、今後は、必要に応じて防衛大臣や環境大臣が意見を示したあと、本格的な調査が始まることとなります。

米軍駐留費、来月にも交渉本格化 22年度から複数年分

時事通信 2021年07月29日 19時22分

在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）をめぐり、日

米両政府は2022年度から複数年度分の金額を決めるための実務者協議を8月上旬にも米国で行う方向で調整に入った。関係者が29日明らかにした。米側は増額を求めるとみられ、年末までの妥結を目指し、交渉が本格化する。

中国軍強化「分析進める」 加藤官房長官

時事通信 2021年07月29日18時04分



記者会見する加藤勝信官房長官＝26日、首相官邸

加藤勝信官房長官は29日の記者会見で、中国新疆ウイグル自治区東部で核ミサイルの地下施設が建設されているとの海外報道に関連し、中国の軍事力強化について「関係国と連携しつつ重大な関心を持って情報収集、分析を進めていく」と述べた。

中国海洋進出に懸念 日米台議員が戦略対話

時事通信 2021年07月29日11時58分



日本、米国、台湾の議会関係者による戦略対話であいさつをする安倍晋三前首相（前列左から2人目）＝29日午前、衆院議員会館

超党派の日華議員懇談会（会長・古屋圭司元国家公安委員長）は29日、米国、台湾の議会関係者とオンラインで戦略対話を行った。東・南シナ海の現状を変えようとする中国の動きに懸念を示し、台湾海峡の平和と安定のため連携することを確認した。世界保健機関（WHO）への台湾のオブザーバー参加についても意見を交わした。

冒頭、同懇談会顧問の安倍晋三前首相は中国を名指して「南シナ海、東シナ海で一方的な現状変更の試みが行われていることを懸念している」と表明。「日本、米国、台湾が連携を深めることが、この地域を平和で安定、繁栄する地域にできる」と訴えた。

終了後、古屋氏は記者団に「参加議員の共通認識は安全保障だ。共通の価値観を持つ国が連携し、中国に対処しないとイケない」と語った。

対話には前駐日米大使のハガティ上院議員、台湾の游錫堃（※方を左右に並べ、その下に土）立法院長らも参加した。

日米台が戦略対話 安倍前首相らが中国への問題意識を共有

産経新聞 2021/7/29 10:32

日本、米国、台湾の有力国会議員らによる初の「日米台戦略対話」が29日、ウェブ会議形式で開かれ、東・南シナ海で覇権主義的行動を強める中国への問題意識を共有した。

自民党の安倍晋三前首相は、新疆ウイグル自治区や香港などにおける中国当局による人権侵害に懸念を示し、「香港で起こったこ

とが台湾で起こってはならないとわれわれは固く考えている」と強調した。「インド・太平洋地域の海が自由で開かれていることは決定的に必要な。先般の日米首脳会談やG7サミット（先進7カ国首脳会議）で台湾海峡の平和と安定が明記されたことは極めて大きい」とも述べた。

安倍氏はまた、中国側に台湾の世界保健機関（WHO）年次総会へのオブザーバー参加を認めるよう要求。米国と台湾に対しては、連携を強めるために環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加を呼びかけた。

一方、米国のハガティ上院議員（前駐日大使）は「なんのために戦っているのかを明確にしなければならない。米国と日本、台湾は民主主義と自由を守ってきた。われわれの生き方がかかっている。自由に発言し、自由に信仰し、自由に繁栄することを必ず守らなければならない」と訴えた。

台湾の游錫堃立法院長（国会議長）は日米両国による新型コロナウイルスワクチンの無償供与について「台湾にとって恩恵となった」と謝意を表明。日米豪印の枠組み「クアッド」との対話促進も希望した。

F35A配備、石川県小松市が容認

時事通信 2021年07月29日17時48分



航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35A（航空自衛隊提供）

石川県小松市の宮橋勝栄市長は29日、防衛省近畿中部防衛局の竹内芳寿局長と市役所で面会し、同市内にある航空自衛隊小松基地への最新鋭ステルス戦闘機F35Aの配備計画を容認する意向を伝えた。同省は2025年度以降、まずは4機を順次配備し、将来的に約20機体制とすることを目指している。

横浜市長選、小此木氏を支援 IRでは溝一菅首相

時事通信 2021年07月29日19時31分



菅義偉首相（左）と小此木八郎前国家公安委員長

菅義偉首相は29日発行のタウン誌で、8月22日投開票の横浜市長選に出馬する小此木八郎前国家公安委員長と対談し、「全面的かつ全力で応援する」と表明した。首相が小此木氏支援を公にするのは初めてで、勝負の行方は首相の政権運営に影響を与えそうだ。

同市長選をめぐり、自民党市連は小此木氏への推薦を見送って自主投票を決めており、首相の支援表明は異例。首相は小此木氏の父、彦三郎元建設相の秘書を務め、小此木氏と近い関係にあることが影響したとみられる。ただ、同党市議の一部は現職の林文

子市長を支援しており、首相の動きは波紋を広げそうだ。

対談は今月中旬に首相官邸で行われ、横浜市などに配布される「タウンニュース」の意見広告として掲載された。首相は「横浜の顔になれるこれ以上の人はほかにいない」と小此木氏を持ち上げた。

一方、小此木氏は、横浜市へのカジノを含む統合型リゾート（IR）誘致について「市民の理解が十分に得られておらず、環境が整っていない」と反対姿勢を改めて示した。首相はIRに言及しなかったが、誘致に取り組んできた経緯があり、小此木氏と政策的に溝がある。

これに関し、小此木氏は29日の横浜市での記者会見で「（首相は）横浜で取りやめるという私の話を認めたと思う」と説明した。

しんぶん赤旗 2021年7月30日（金）

「被爆体験者」も手帳を 長崎市長に「国に求めて」



（写真）「われわれにも被爆者手帳を」

と訴える山本事務局長（左から5人目）と「被爆体験者」ら＝29日、長崎市被爆地域拡大協議会

国が定めた地域外にいたため被爆者と認められていない「被爆体験者」でつくる「長崎被爆地域拡大協議会」（峰松巳会長）は29日、広島高裁「黒い雨」訴訟判決の確定を受けて、「被爆体験者」にも直ちに被爆者健康手帳の交付をと、長崎市の田上富久市長に宛てた要請書を提出しました。

国が定めた長崎原爆被爆地域は、東西5キロ～7キロ、南北約12キロと原爆被害を無視した地域指定となっています。

要請では、今回の高裁判決を画期的と歓迎し、▽すべての「被爆体験者」に被爆者健康手帳を交付すること▽長崎原爆の爆心地から半径12キロ内のすべての地域を原爆被爆地域に拡大すること▽国家補償の被爆者援護法を速やかに制定すること―を国に求めるよう要請しています。

同会の山本誠一事務局長（86）は「菅総理が『同じような事情の方についても救済を検討したい』と言われたが、『被爆体験者』も入るのではないかと述べ、「この機会にぜひ、被爆地域拡大が実現できるよう運動を強めていきたい」と協力を求めました。

応対した市原爆被爆対策部の前田孝志部長は「一筋の光が見えた判決。みなさんと一緒に、ぶれずに頑張っていきたい」と答えました。

日本共産党の大石史生市議が同席しました。

同様の内容で県にも申し入れを行いました。

朝鮮学校の授業料無償化訴訟 最高裁上告退ける 全国すべて敗訴

NHK2021年7月29日 15時39分

広島市で朝鮮学校を運営する学校法人などが、高校の授業料を無

償にする国の制度の対象から朝鮮学校が外されたのは違法だと訴えた裁判で、最高裁判所は上告を退ける決定をし、学校法人側の敗訴が確定しました。朝鮮学校をめぐる同様の訴えは、全国5か所で起こされましたが、これですべての裁判で敗訴が確定したことになります。

広島市で朝鮮学校を運営する学校法人と生徒だったおよそ110人は、高校の授業料を実質的に無償化する国の制度で平成25年に朝鮮学校が対象外にされたのは差別的だとして、国による判断の取り消しや賠償などを求めました。

1審は学校法人側の訴えを退け、2審の広島高等裁判所も去年「朝鮮総連＝在日本朝鮮人総連合会が朝鮮学校と密接な関係にあり、学校の教育内容や人事に影響を及ぼしているとする公安調査庁の分析などを踏まえると、法令に従った適正な学校運営がされているか疑いが生じる状況だった。無償化の対象から外した国の判断に誤りはない」として訴えを退けました。

これに対して学校法人側が上告しましたが、最高裁判所第3小法廷の林道晴裁判長は、29日までに退ける決定をし、敗訴が確定しました。

朝鮮学校をめぐる同様の訴えは、全国5か所で起こされましたが、これですべての裁判で敗訴が確定したことになります。